

の の い ち 創 生 長 期 ビ ジ ョ ン

－ 市民との認識共有のために －

(案)

平成 27 年 8 月

野々市市

ののいち創生長期ビジョン 概要

現状の整理

- ・当市の人口は増加しており、転入による社会増に依存している
- ・出生数は減少傾向にあり、少子化が危惧される
- ・転入者の多くは、転入後、数年で転出しており、定住化していない
- ・当市の産業は第3次産業と域外への労働力の提供により成立している
- ・当市の産業は第3次産業が多く、人口減少にマイナスの影響を受けやすい
- ・当市の経済圏は石川中央都市圏と一体的である

社会移動による人口流入を維持しつつ、出生率の向上や定住化などの施策誘導により人口を増加し、適切な人口の構造と規模を維持する「選ばれるまち」をめざす。

将来の方向性

方向性1：市民が安心して暮らし、結婚、出産、子育てできる環境づくり

人口が減少し、人口構造の変化が本格化する前に対応する必要がある。
定住化や出生率の向上につながる環境整備や少子化対策が必要。

方向性2：野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出

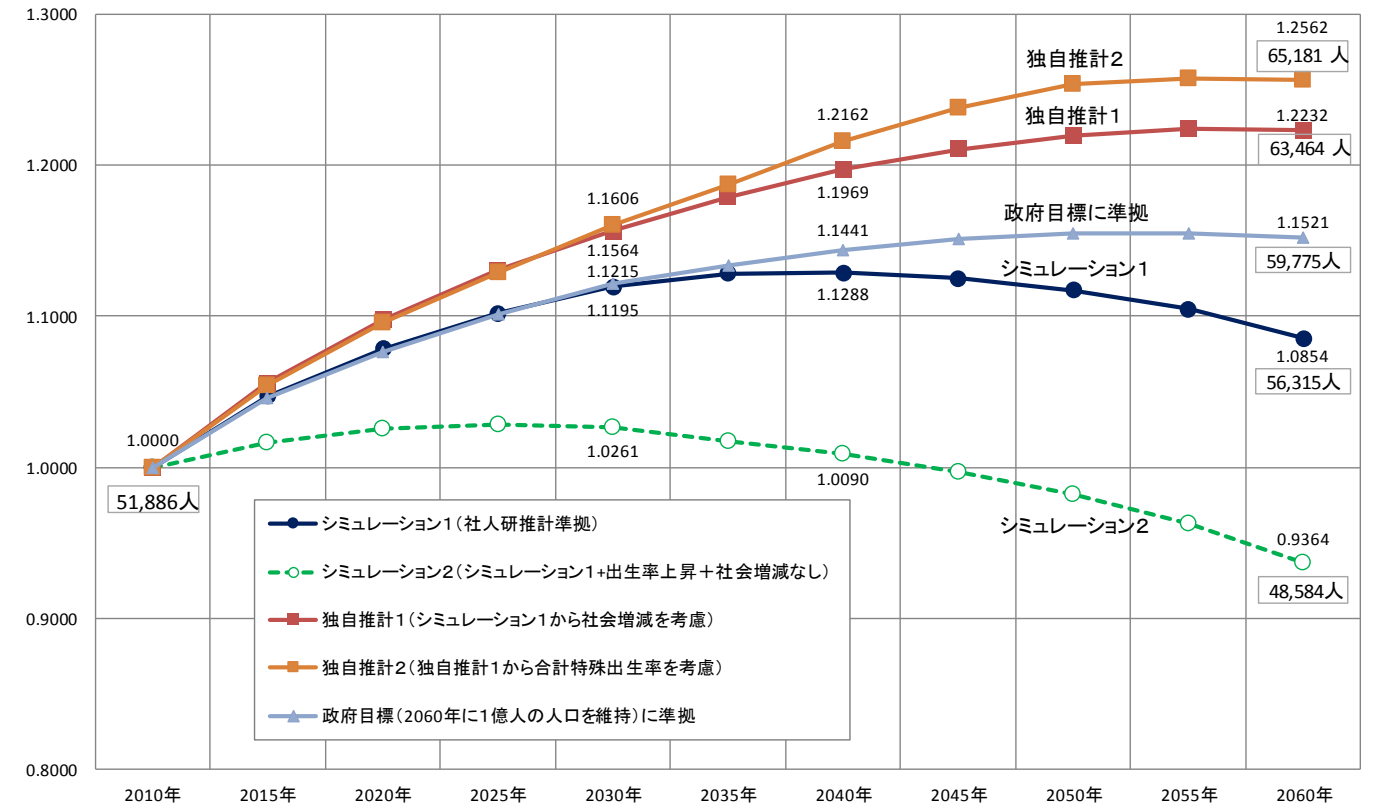
人口減少に耐えられる新産業を創出することが本市にとって必須。
新産業を創出するには、それを担う人材の育成が必要不可欠。
新産業が市内で創出されやすい環境づくりが求められる。

方向性3：広域的視点、各関係機関と連携によるまちの基盤充実

近隣自治体と連携し、圏域の創生と本市独自の創生を進めていくことが必要。
幅広く関係機関と連携し、野々市らしいまちづくり、ひとづくりを進めていくことが重要。

仮定値に基づく将来人口推計

野々市市の将来人口の試算(2010年の総人口を1.0とした指数)



【シミュレーション1：2060年推計人口 56,315人】

社人研が行った推計に準拠したもの

【シミュレーション2：2060年推計人口 48,584人】

社人研が行った推計をベースに、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持し、社会移動をゼロと仮定した場合の推計

【独自推計1：2060年推計人口 63,464人】

社人研が行った推計に基づき、市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が1.69を維持する場合の推計

【独自推計2：2060年推計人口 65,181人】

独自推計1と同様の補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計

【政府目標(2060年に1億人の人口を維持)に準拠：2060年目標人口 59,775人】

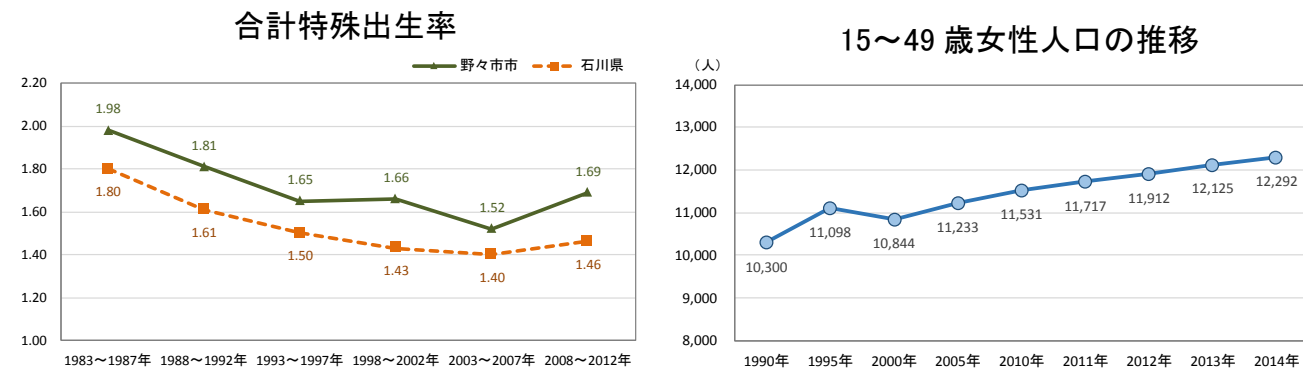
2060年に日本の総人口1億人程度を維持するために、全国で合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07まで上がる仮定に基づいた場合の推計

ののいち創生長期ビジョン 概要【第2章 人口ビジョン】

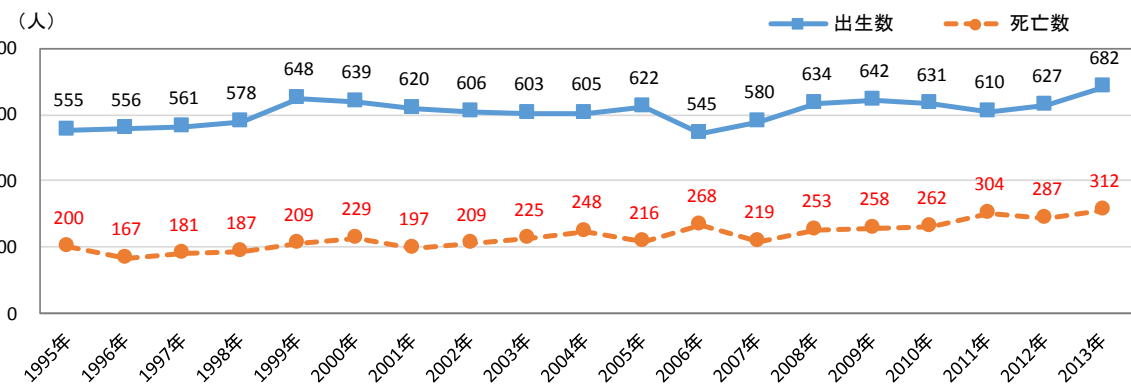
まとめ

- ・当市の人口は現状のままであれば 2040(平成 52)年にピークを迎え、その後減少する
- ・当市は 2020(平成 32)年頃から超高齢社会に移行する
- ・合計特殊出生率は減少傾向にあり、女性 1 人あたりの出産数が減少している
- ・自然増よりも社会増の比率が高く、人口増加は社会増に依存している
- ・10 歳代後半の転入は減少傾向にあり、20 歳代前半の転出は増加傾向にある
- ・転入者の多くは、平均 4.6 年で転出している

自然動態

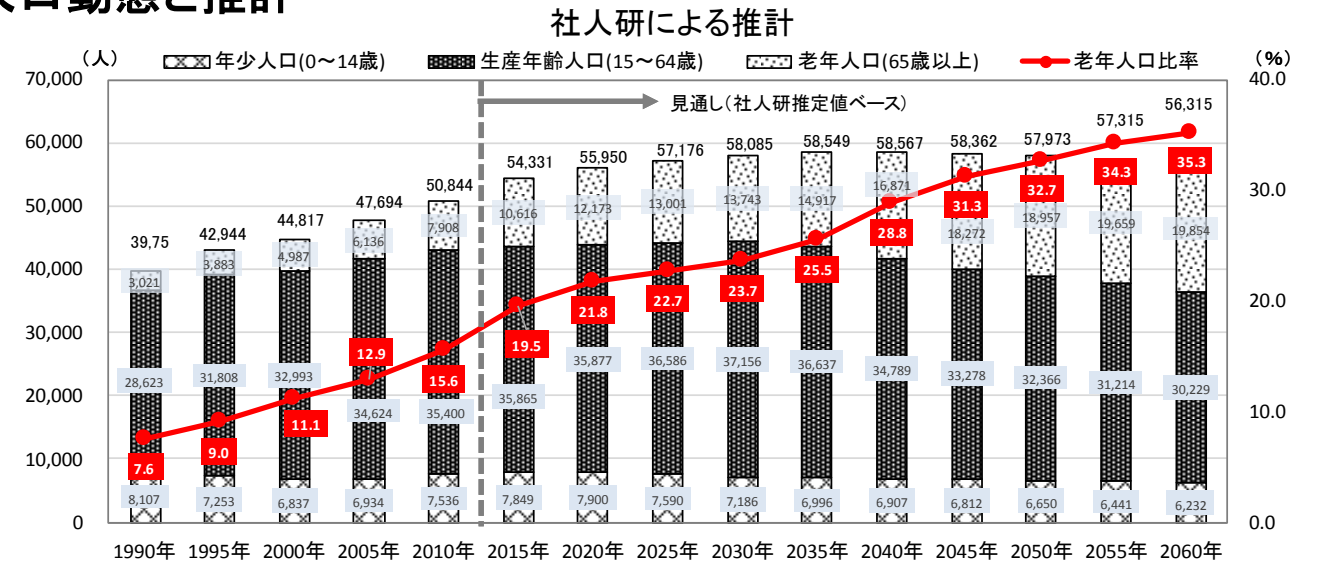


自然増減の推移



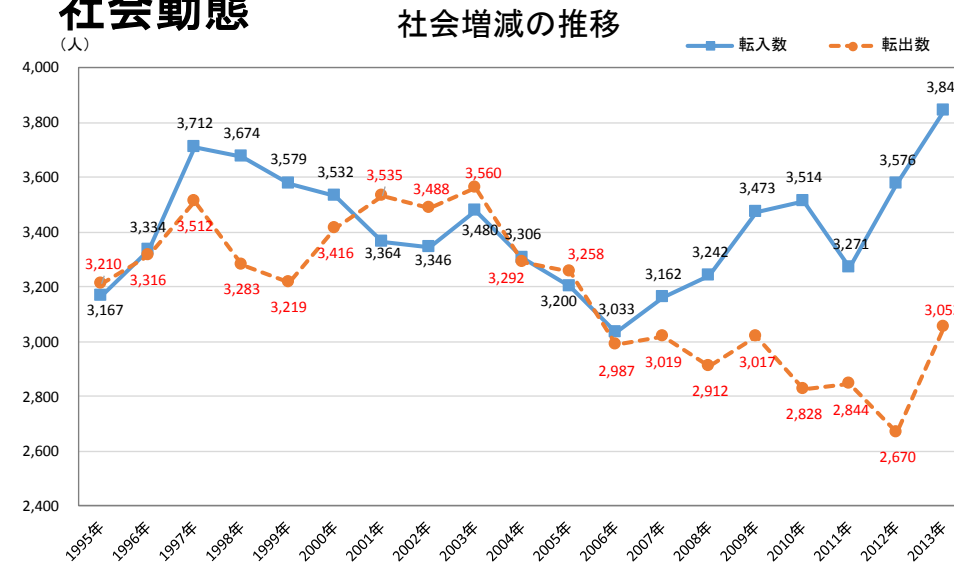
人口の増加に伴い、出生数、死亡数ともに増加傾向にある。出生数は、2005(平成 17)年と 2013(平成 25)年を比較すると 1.10 倍、死亡数は 1.44 倍。人口の増加と比べるとやや出生数が少なく、死亡数は多い。女性人口、出生数ともに上昇しているものの、合計特殊出生率は減少している。これは女性 1 人あたりの出生数が減少していることを示している。

人口動態と推計



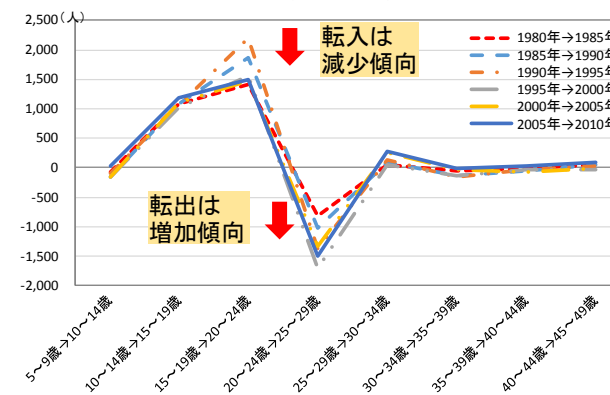
人口減少の予兆となる年少人口の減少は 2020(平成 32)年にはじまる。生産年齢人口のピークは 2030(平成 42)年。2020(平成 32)年には超高齢社会がはじまる。総人口のピークは 2040(平成 52)年。

社会動態

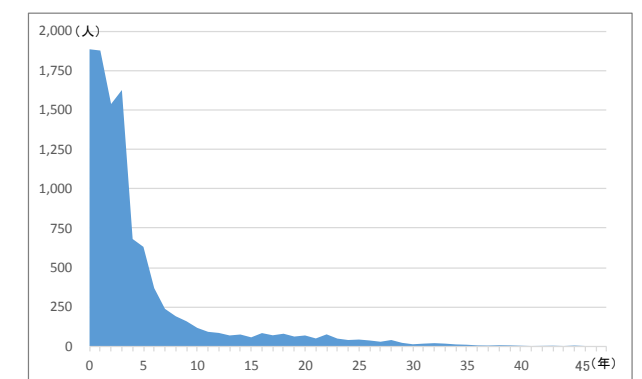


近年は転入超過の状況にある。特に 2011(平成 23)年の市制施行後から転入が増加傾向にある。10 歳代後半の大学生、20 歳代前半の就業者の転入と推測。20 歳代後半になると転出超過の状況。転出者の居住年数は平均 4.6 年。

5歳階級別の順移動数の状況



転出者の居住年数



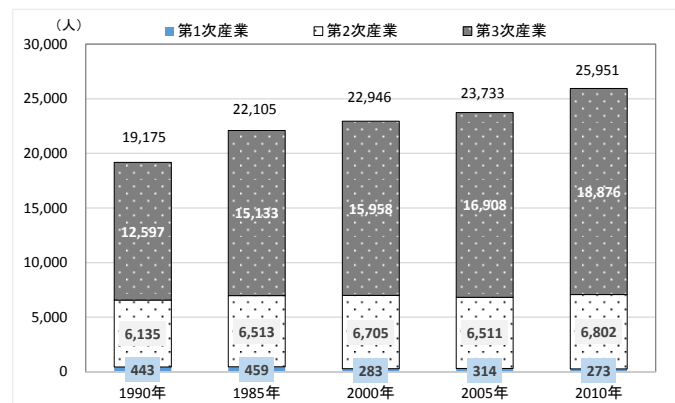
ののいち創生長期ビジョン 概要【第3章 産業ビジョン】

まとめ

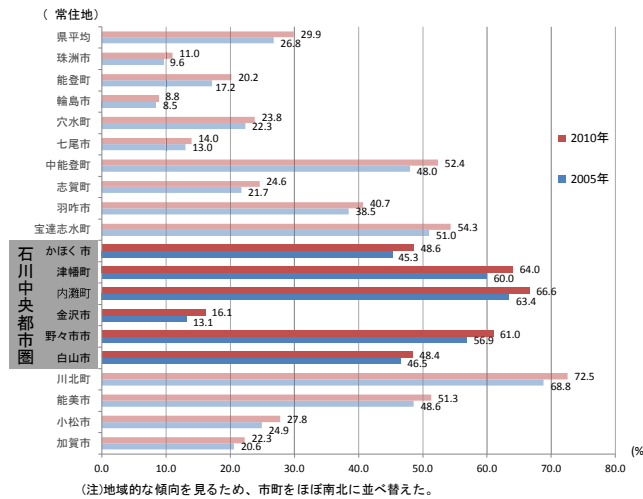
- ・産業の主力は第3次産業である
- ・就業者数も第3次産業の割合が高い
- ・就労者の多くは市外で働いており、労働力を市外に提供して外貨を獲得している
- ・当市の経済をけん引しているのは、卸売業・小売業である

産業構造の分析

産業別の就業者人口の推移

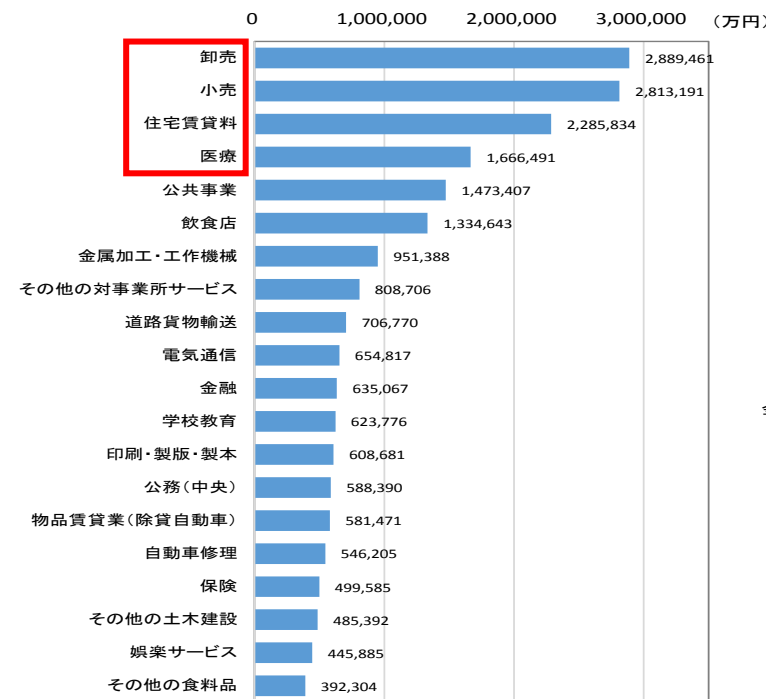


市民の通勤・通学先

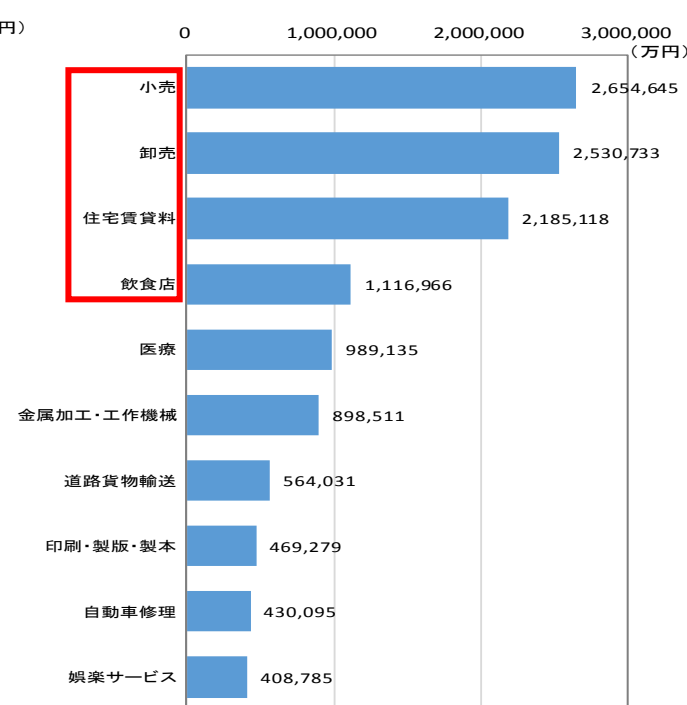


地域経済分析

生産額

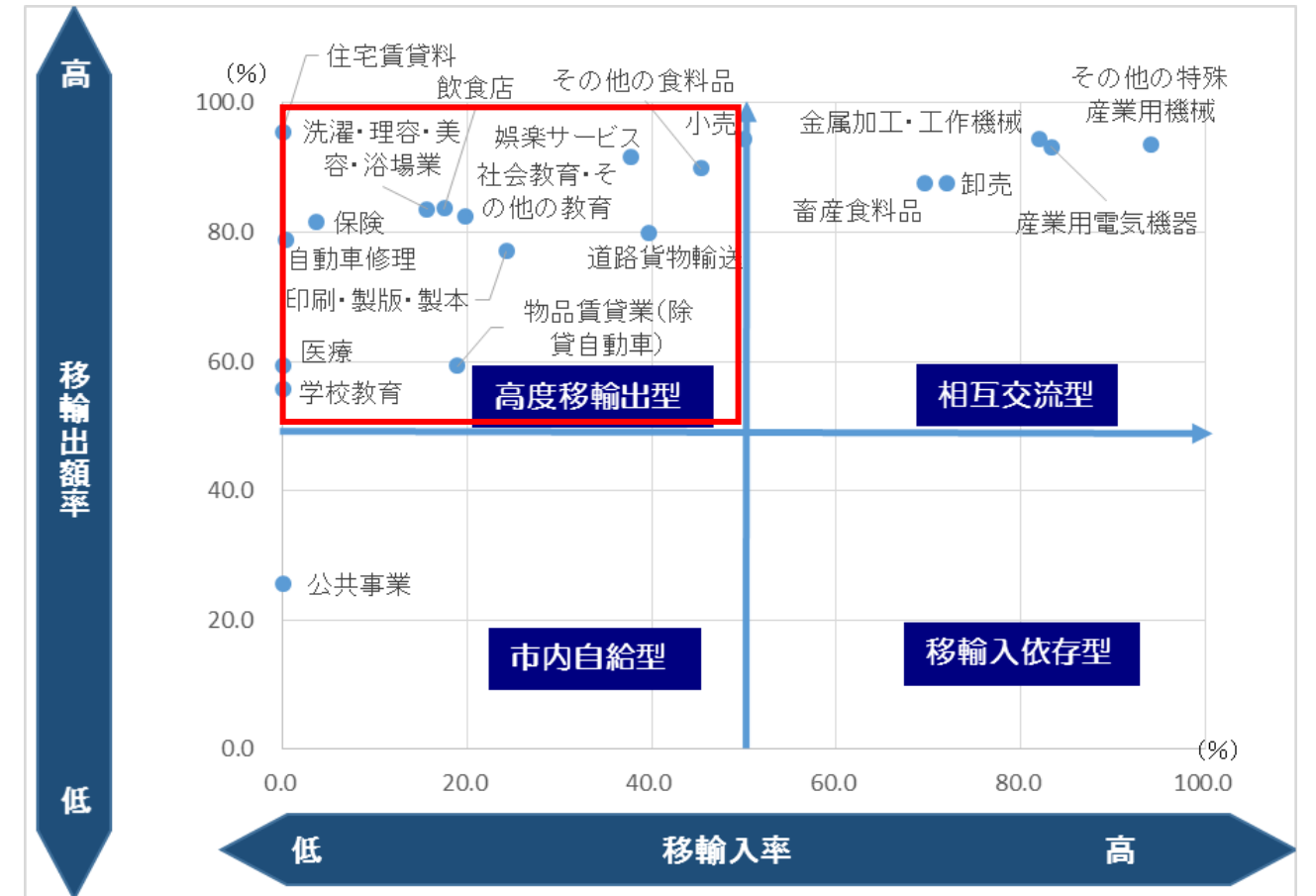


移輸出額

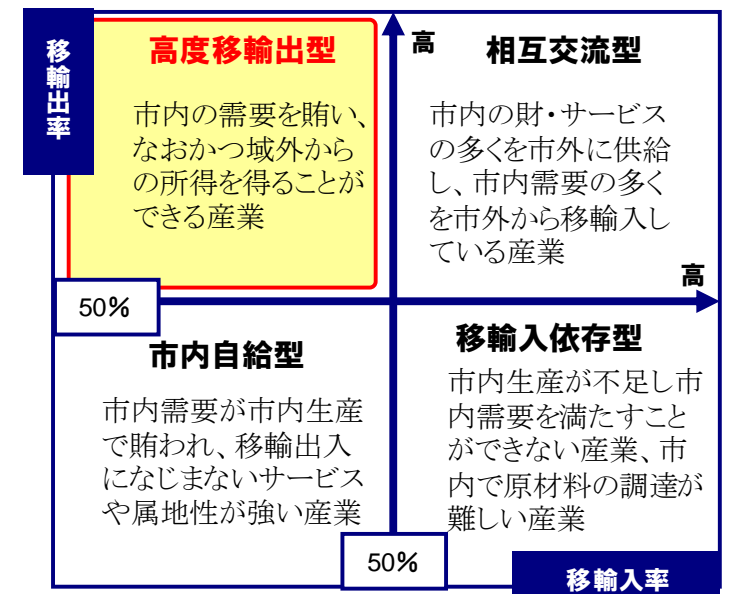


生産額、移輸入額ともに卸売・小売、住宅賃貸料が高く、人口集積に依存した産業構造である。これらは、地域の外に財・サービスを売って外貨を稼いでいる産業である。

移輸出率と移輸入率: 上位 20



高度移輸出型産業として「小売」、「娯楽サービス」、「住宅賃貸料」などが挙げられる。高度移輸出型産業にプロットされている産業の多くがサービス業であり、一定の人口が密集しているところで成立する産業となっている。



人口減少や人口構成の変化に対応するためには、赤枠に示す「高度移輸出型産業」の基幹産業になり得る産業への転換、創出を促し、地域経済を活性化させる必要がある。

目次

第1章 はじめに	1
1. ののいち創生長期ビジョンの位置付け.....	1
2. ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間.....	2
第2章 人口ビジョン	3
1. 現状分析.....	3
(1) 人口構造.....	3
(ア) 人口ピラミッド (2014年)	3
(イ) 総人口・世帯数の推移.....	4
(ウ) 年齢3区分別人口構成の推移.....	5
(2) 人口動態.....	6
(ア) 自然動態の推移.....	6
(イ) 合計特殊出生率の推移.....	7
(ウ) 社会動態の推移.....	8
(エ) 昼夜間人口の状況.....	12
(3) 小学校区別の人口の状況.....	15
(4) 産業別就業者.....	16
(ア) 就業人口の推移.....	16
(イ) 産業別就業人口の推移.....	17
(ウ) 産業大分類別就業者数 (男女別・年齢別 2010年)	18
(エ) 産業別の就業者の雇用形態 (2010年)	19
2. 人口における将来展望.....	21
(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析.....	21
(2) 人口構造.....	22
(ア) 人口ピラミッド.....	22
(イ) 総人口・年齢区分別人口推計.....	24
(3) 人口の増減と経済との関係.....	27
(ア) 人口が税収に与える影響.....	27
(イ) 勤労世帯転入の経済波及効果.....	29
3. 当市を取り巻く状況.....	31
(1) 石川中央都市圏の人口減少.....	31
(2) 地方創生による人口獲得施策.....	31
(3) 2018年問題への対応	31
第3章 産業ビジョン	32
1. 現状分析.....	32

(1) 産業の概況	32
(ア) 事業所数と従業員数	32
(イ) 各産業の状況 (2010 年)	34
(2) 地域経済分析 (産業連関分析)	36
(ア) 市内生産額の状況	36
(イ) 移輸出の状況	37
(ウ) 移輸入の状況	39
(エ) 市内生産額と移輸出額	40
(オ) 移輸出率と移輸入率	41
(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果	43
(3) 国、石川県における産業政策の整理	44
(ア) 国の産業政策	44
(イ) 石川県の産業政策	45
(4) 産業・雇用等における今後の社会潮流	45
(ア) 人口減少社会の本格的な到来	45
(イ) 新興国との競争の激化	45
(ウ) 労働の多様化	46
2. 産業における将来展望	46
(1) 現状の整理	46
(ア) 当市の主力産業	46
(イ) 産業における当市固有の視点	46
(ウ) 国・石川県の産業政策への対応	47
(エ) 社会的潮流等の整理	47
第4章 現状の整理	48
1. 人口の分析結果の整理	48
(1) 人口動態と構造	48
(2) 転出者の実態	48
(3) 就業者数の状況	48
2. 産業構造の分析結果の整理	48
第5章 野々市版総合戦略	50
1. 野々市版総合戦略の基本的な考え方	50
2. 施策の方向性	50
3. 野々市版総合戦略	51

第1章 はじめに

1. ののいち創生長期ビジョンの位置付け

平成 26 年 12 月 27 日、政府は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、これからめざすべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を公表しました。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンには、我が国の人口減少について次のように示しています。

日本は「人口減少時代」に突入している。

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。

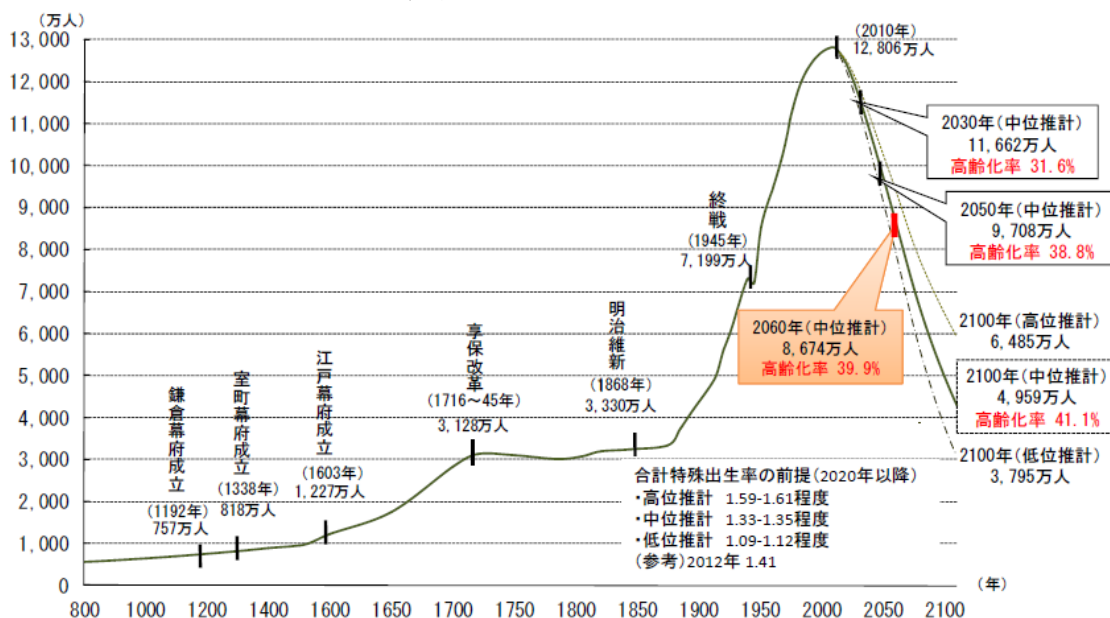
しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。

「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。

厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を目指していくことが出発点となる。

政府版まち・ひと・しごと創生長期ビジョン「I. 人口問題に対する基本認識」から一部抜粋

図1 長期的な人口の推移と将来推計



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。

2010年以前の人口: 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

それ以降の人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

【出典: 内閣府「選択する未来」委員会 第2回会議資料4】

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、2030年から2040年頃までに出生率が2.07まで回復した場合、日本の人口は、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には定常状態になると見込んでいます。

野々市市（以下「当市」という。）においては、将来に向けて大きな人口減少は起こらないものと考えられますが、特に高齢化が進行することにより、地域経済規模の縮小や生活水準の低下を招く可能性があります。

この現実を受け止め、当市が将来にわたって持続する地域であるためには、今、先手を打って「野々市の創生」に向けて対応し、「選ばれるまち」をめざして、市民と行政が同じ課題を共有しながら、まちづくりを行う必要があります。

この「ののいち創生長期ビジョン」は、当市の人口と産業構造をめぐる諸問題を分析し、推測し、そして考察したものです。

ののいち創生長期ビジョンは、当市が安定した人口構造を保持し、更なる発展をめざすために、当市の現状を正確に把握し、将来の姿を展望するとともに、市民とともに将来を考えることで、真に活力ある地域を創造することを目的として策定するものです。

2. ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間

ののいち創生長期ビジョンは、当市の人口について分析、考察する「人口ビジョン」と、産業構造について分析、考察する「産業ビジョン」から構成しています。

人口ビジョンでは、次世代の当市を見据え、45年後の平成72（2060）年までの人口推移等を推測します。

産業ビジョンでは、当市の現在の状況を把握し、当市にとって新たに創出すべき産業の方向性を明らかにします。

第2章 人口ビジョン

1. 現状分析

(1) 人口構造

(ア) 人口ピラミッド (2014年)

当市の現状の人口構造は、20歳代の男性が多く、さらに30歳代から40歳代前半の世代が男女ともに多いことが特徴になっています。

図2 当市の人口ピラミッド

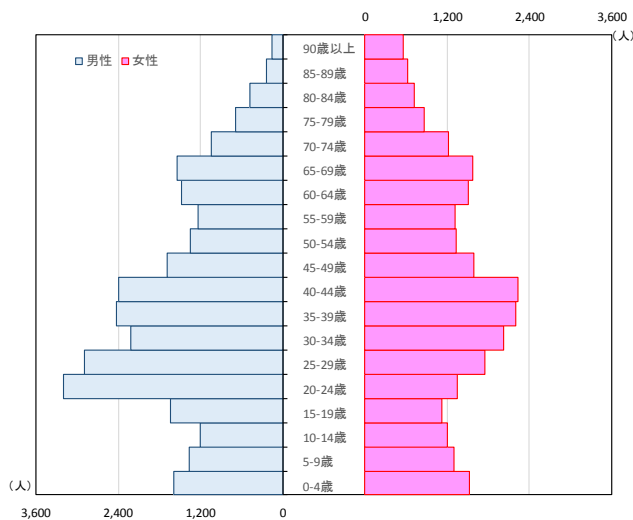


図3 石川県の人口ピラミッド

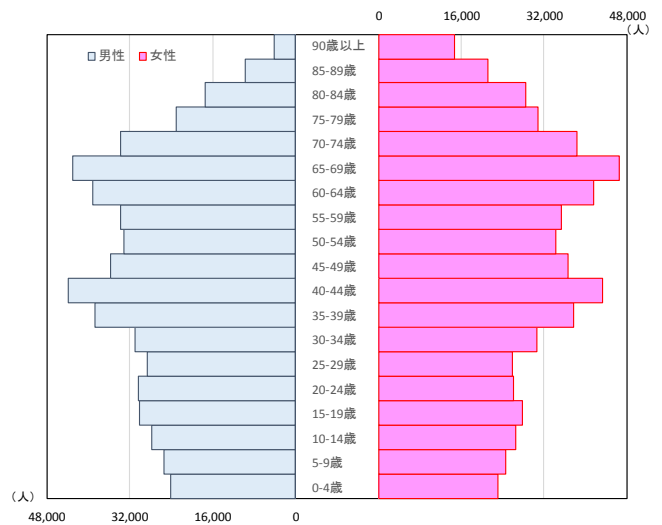
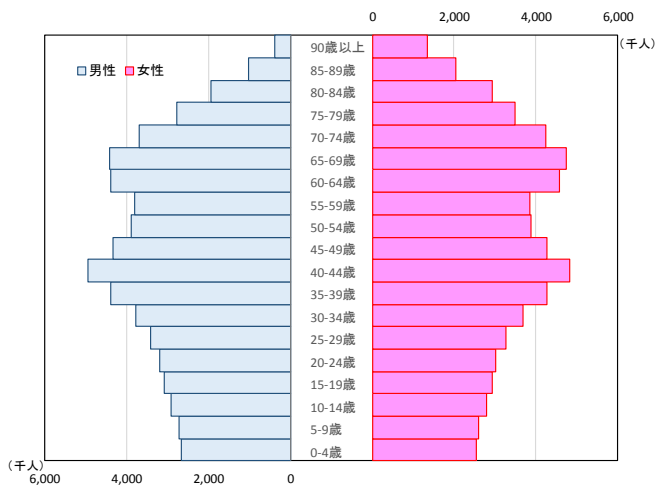


図4 国の人口ピラミッド



出典: 石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口(2014年10月1日現在)
総務省 人口推計 全国: 年齢(5歳階級)、男女別人口

(イ) 総人口・世帯数の推移

1985（昭和 60）年と 2010（平成 22）年と比較すると、当市の人口は 1.44 倍、世帯数は 1.82 倍に増加しています。

対して、石川中央都市圏（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）においては、人口が 1.13 倍、世帯数が 1.43 倍に増加しており、人口、世帯数のいずれについても、当市のほうが石川中央都市圏より増加率が高くなっています。

また、当市を含む石川中央都市圏全体において、人口に比べて世帯数の増加率が高まっており、世帯員数の減少が進んでいます。

図 5 当市の人口・世帯数の推移

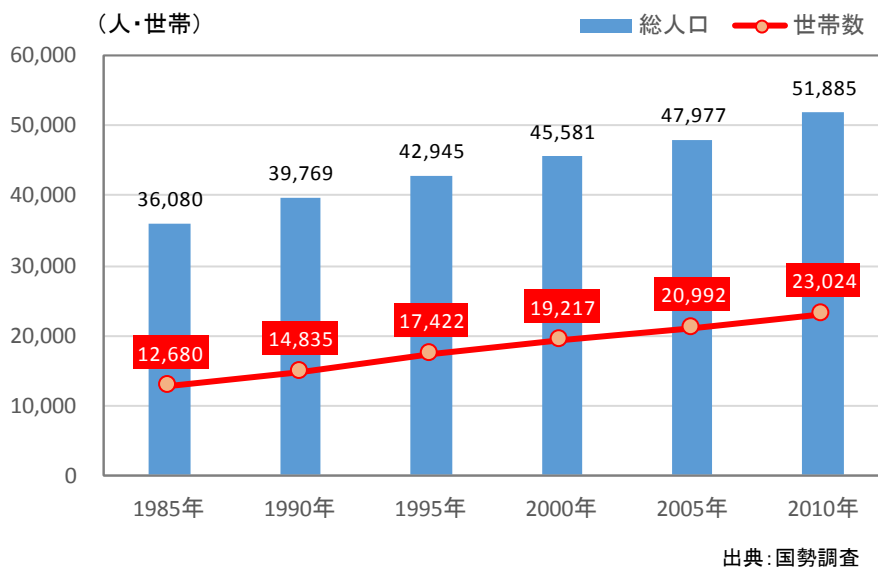
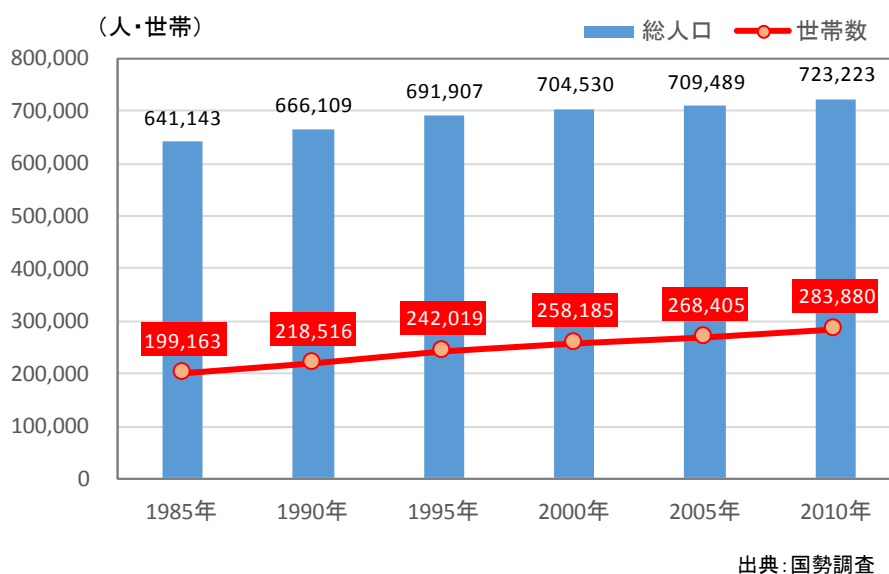


図 6 石川中央都市圏の人口・世帯数の推移



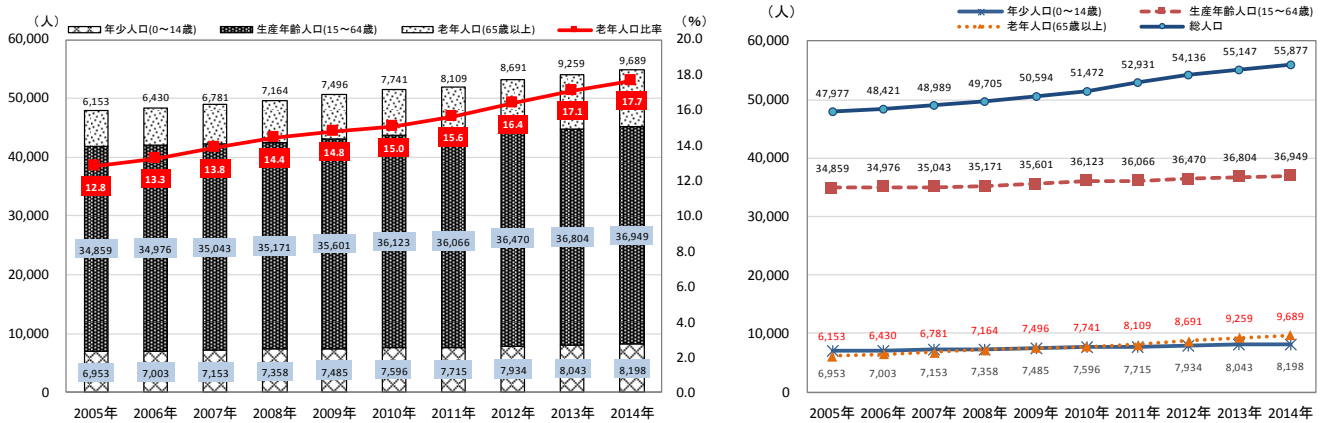
(ウ) 年齢3区分別人口構成の推移

近年の10年間の人口推移を見ると、当市においては1.16倍、石川中央都市圏においては1.03倍の伸びとなっています。

当市では、生産年齢人口が増加傾向にあり、高齢化率の上昇は、石川中央都市圏に比べて、やや緩やかになっています。

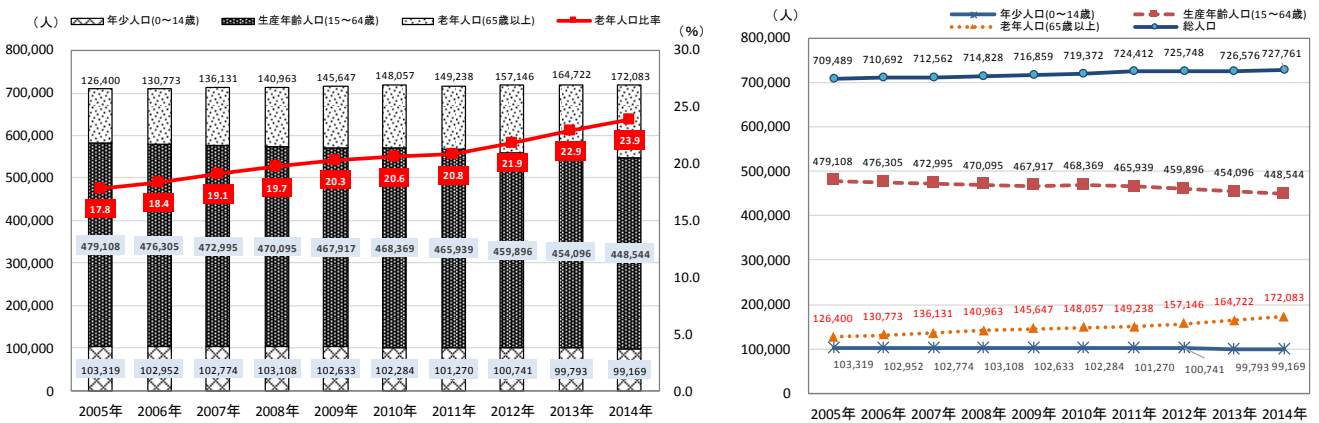
対して石川中央都市圏においては、すでに生産年齢人口の減少がはじまり、それに伴い高齢化率が上昇するペースが速くなっています。

図7 当市の年齢3区分別人口の推移



出典：石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数
※年齢不詳を除く

図8 石川中央都市圏の年齢3区分別人口の推移

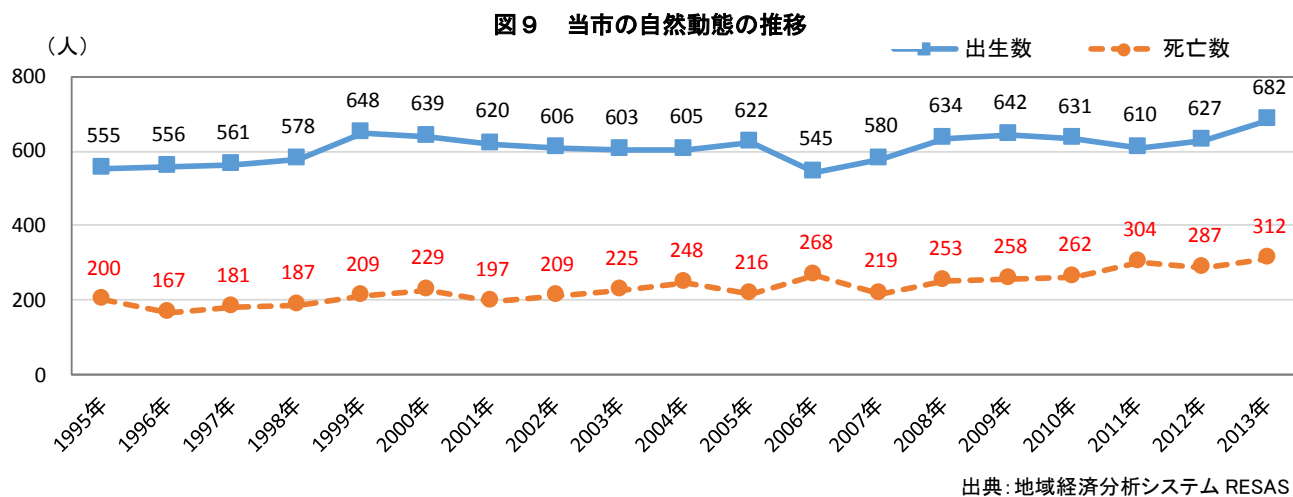


出典：石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数
※年齢不詳を除く

(2) 人口動態

(ア) 自然動態の推移

当市の自然動態を見ると、人口の増加に相まって、出生数、死亡数ともに増加傾向にあります。2005（平成17）年と2013（平成25）年を比較すると、出生数は1.10倍、死亡数は1.44倍となっています。



当市、石川中央都市圏ともに高齢化率が上昇しているのに対し、死亡率は、ほぼ横ばいに推移しており、長寿化が進んでいることがわかります。

図10 当市の高齢化率と死亡率の推移

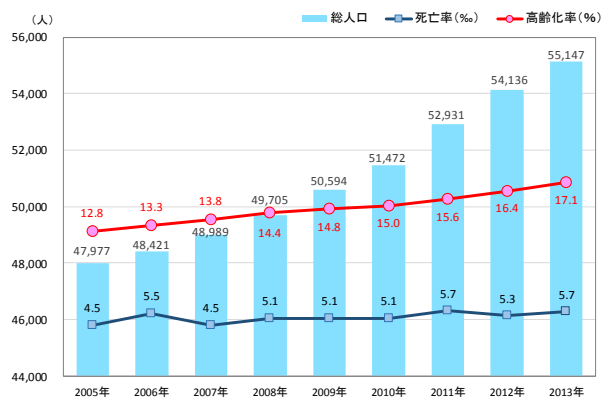
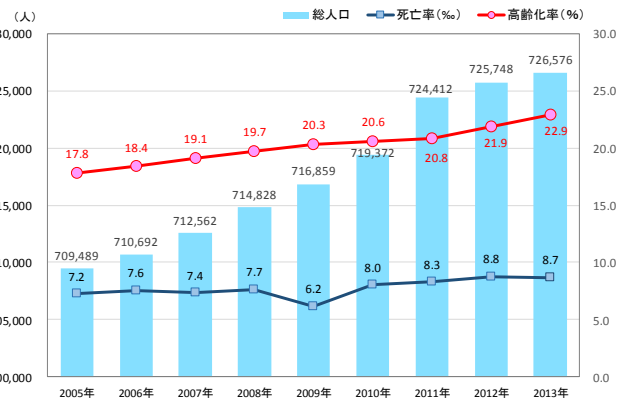


図11 石川中央都市圏の高齢化率と死亡率の推移



出典：地域経済分析システム RESAS
石川県 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数

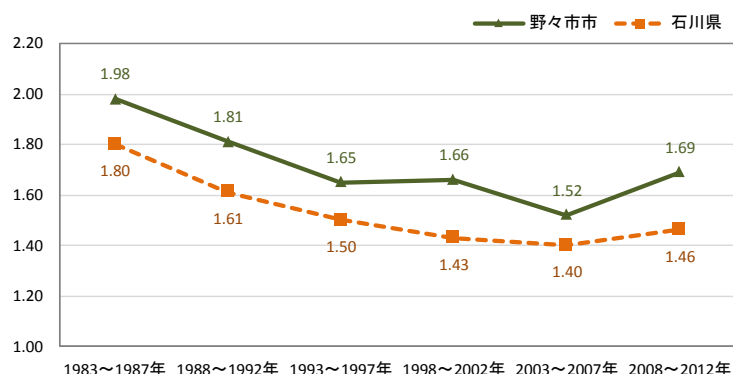
(イ) 合計特殊出生率の推移

当市と石川県の合計特殊出生率を見ると、当市の合計特殊出生率は石川県よりも高い水準にあります。

当市の女性人口、出生数は、ともに上昇しているものの、合計特殊出生率は減少しています。

これは女性1人あたりの出生数が減少していることを示しており、15歳から49歳までの女性1,000人あたりの出生数を見ると、2000（平成12）年には58.9人、2005（平成17）年には55.4人、2010（平成22）年には54.7人と減少しています。

図12 当市と石川県の合計特殊出生率の推移



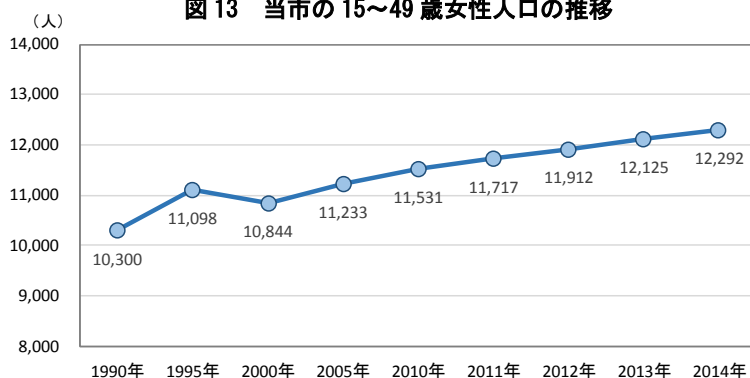
1983～1987年 1988～1992年 1993～1997年 1998～2002年 2003～2007年 2008～2012年

出典：1983～2002年 厚生労働省

人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

2003～2007年 厚生労働省 人口動態総覧(数・率)・人口

図13 当市の15～49歳女性人口の推移

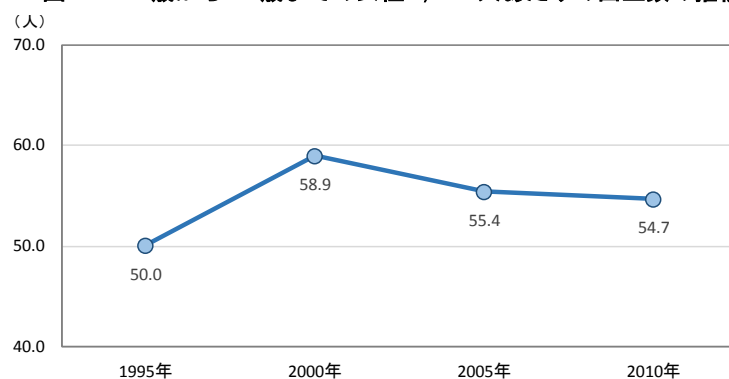


1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年

出典：2010年まで国勢調査

2011年から 石川県統計 年齢(各歳)別、男女別推計人口

図14 15歳から49歳までの女性1,000人あたりの出生数の推移



1995年 2000年 2005年 2010年

国勢調査、地域経済分析システム RESAS をもとに算出

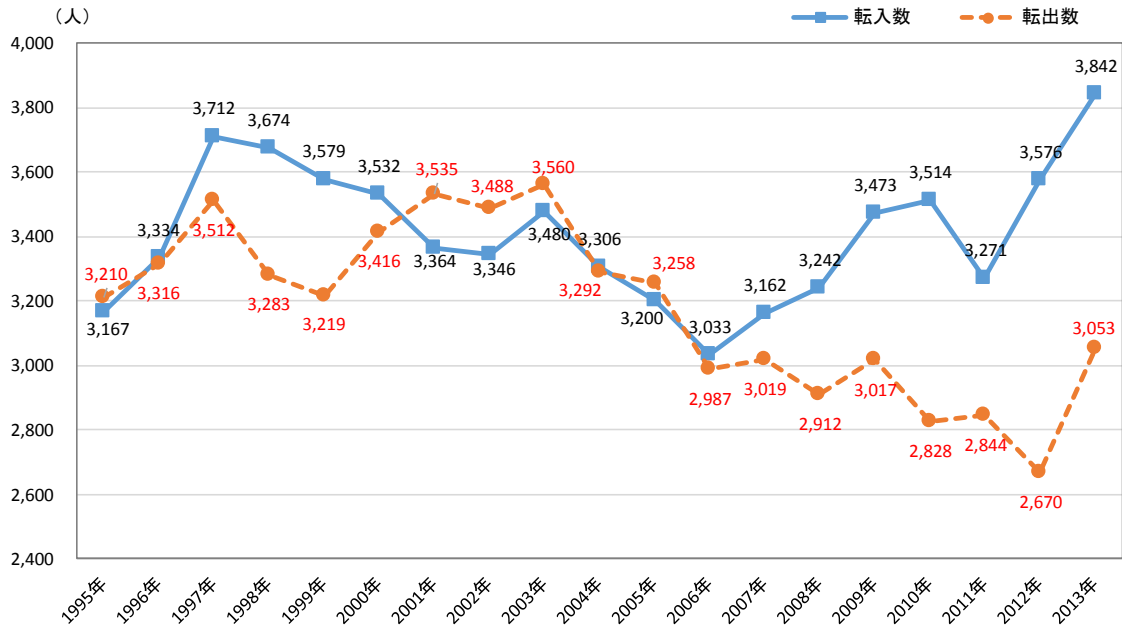
(ウ) 社会動態の推移

転入について見ると、1997（平成9）年をピークに減少傾向にありましたが、2006（平成18）年に底を打ち、その後は増加を続けており、特に2011（平成23）年の市制施行後の増加が顕著です。

転出については、2003（平成15）年をピークとして減少しており、近年は転出数に比べ転入数が多くなる社会増の傾向にあります。

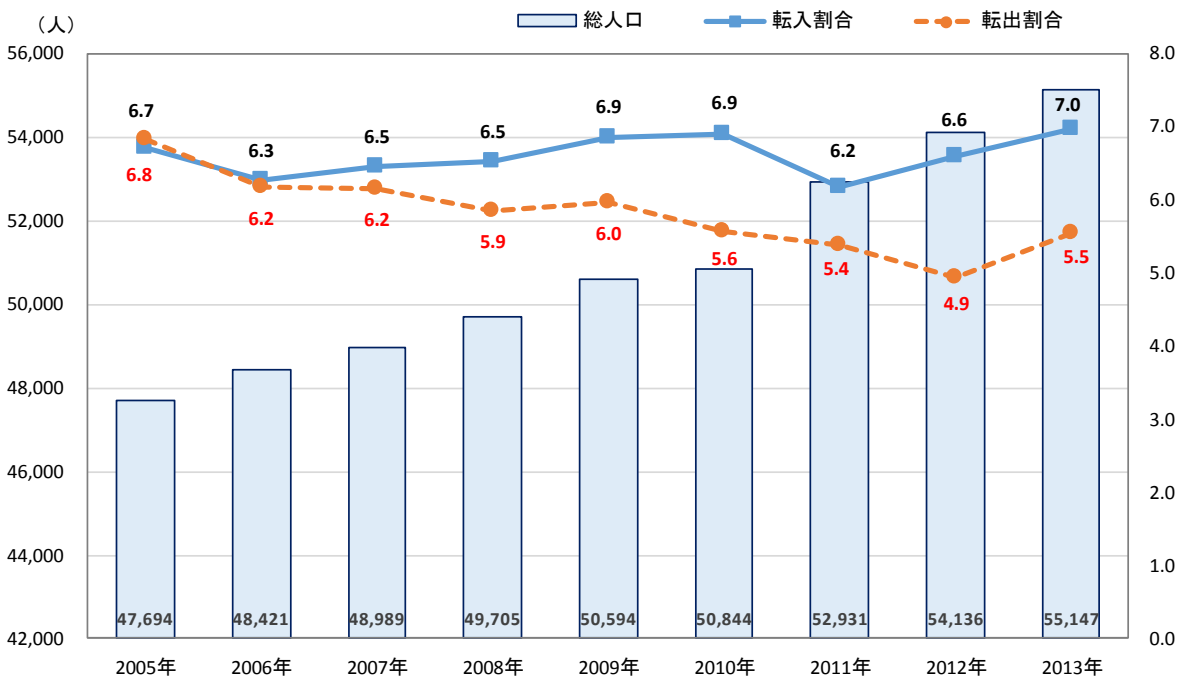
また、年間約6,000人以上の転出入があることから、社会移動が大きい地域であるといえます。

図15 当市の社会動態の推移



出典：地域経済分析システム RESAS

図16 当市の人口と転出入割合の推移



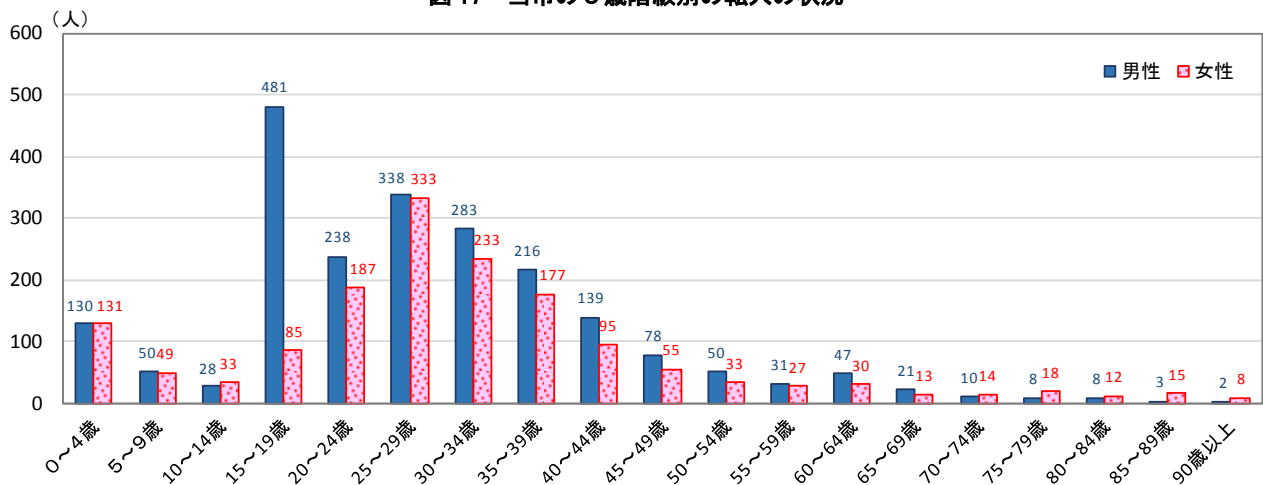
出典：転入転出割合 地域経済分析システム RESAS
総人口 石川県年齢別人口(各年10月1日)

全体的な傾向として、女性と比較して男性の純移動数が多く、流動性が高くなっています。

男性の純移動数を見ると、10歳代後半から20歳代前半にかけて転入が多く転入超過となり、20歳代後半では転出超過になります。10歳代後半は大学生、20歳代前半は就業等で当市に転入してきているものと推測されます。また、10歳代後半の男性の純移動数（転入超過）を経年で見ると、減少傾向にある一方、20歳代前半の純移動数（転出超過）では大きな変化が見られず、一定数を保っています。このことは、流入量が減り流出量が一定であることから、将来、社会増が減少する可能性を示唆しています。

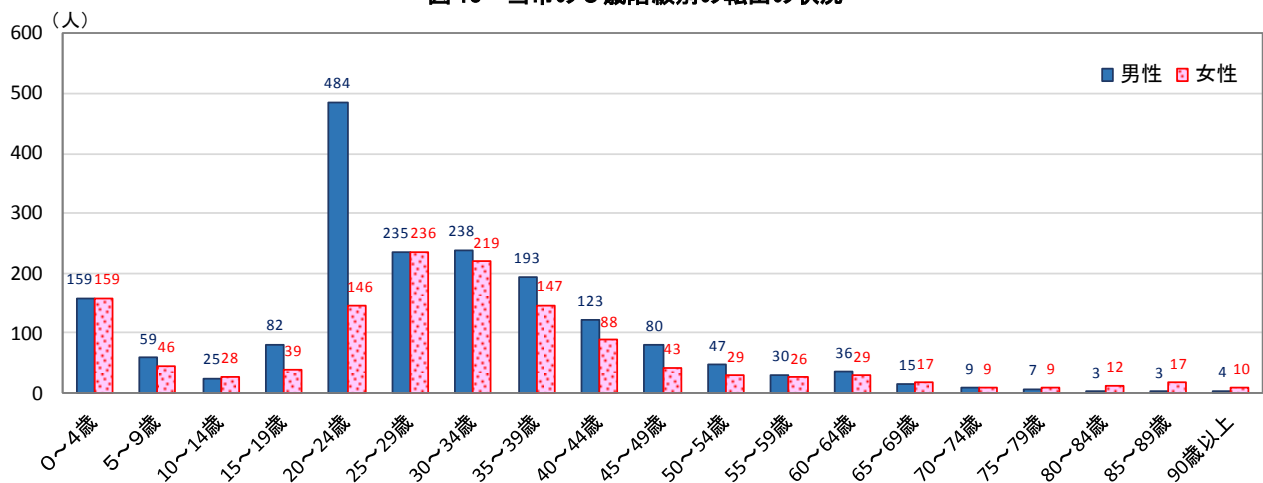
他方、女性の純移動数については、10歳代後半から30歳代前半まで転入超過の傾向にあり、この傾向は、経年的にもほぼ変わっていません。

図 17 当市の5歳階級別の転入の状況



内閣府提供資料より作成

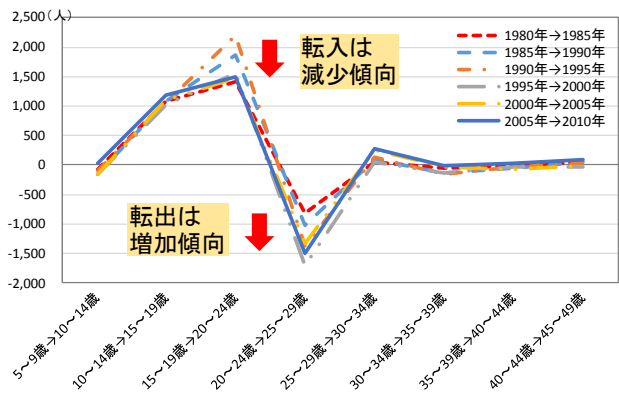
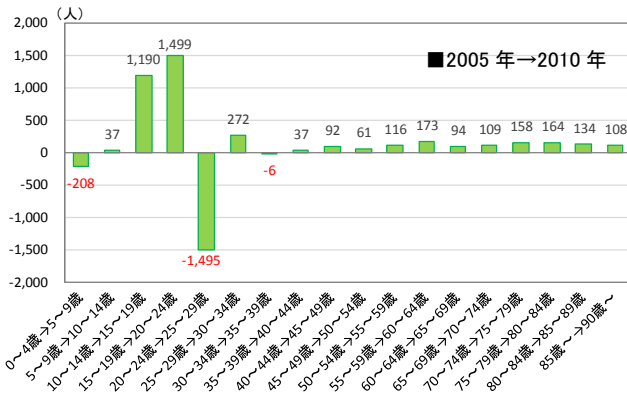
図 18 当市の5歳階級別の転出の状況



内閣府提供資料より作成

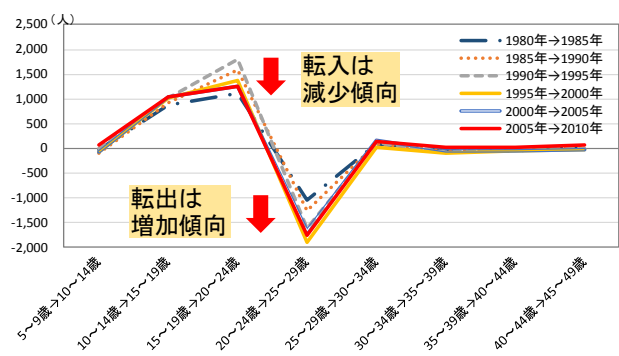
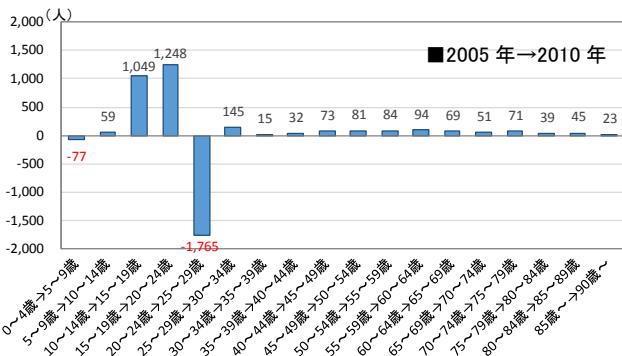
図 19 当市の5歳階級別の純移動数の状況

[総数]



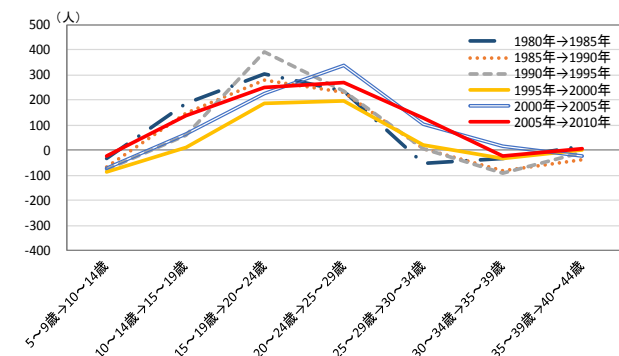
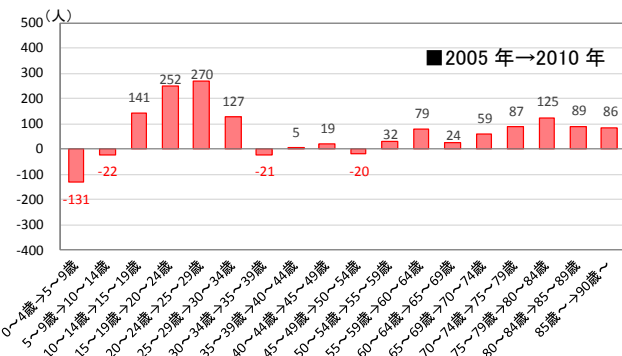
内閣府提供資料より作成

[男性]



内閣府提供資料より作成

[女性]



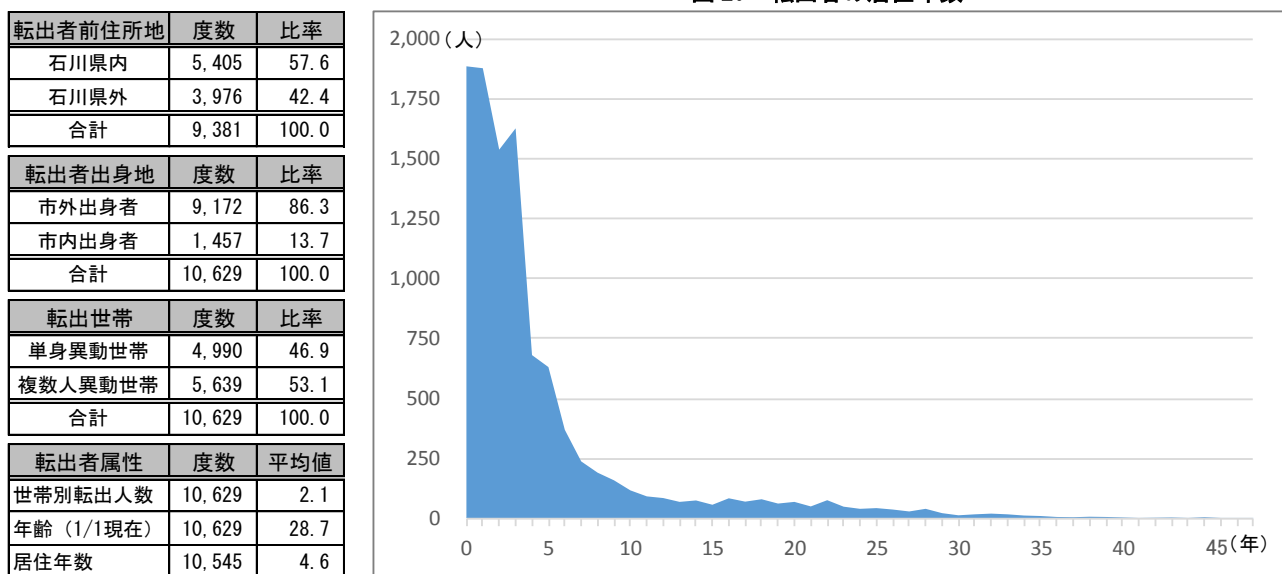
内閣府提供資料より作成

転出者の状況の詳細を見ると、転出者は、市外出身者が 86.3%、市内出身者が 13.7% となっています。また、単身で転出する者が 46.9%、複数人で転出する者が 53.1%、平均居住年数は 4.6 年となっています。

このことから、当市における転出の状況は、市外から転入してきた者が、平均 4.6 年間の居住後、転出していく傾向があることがわかります。

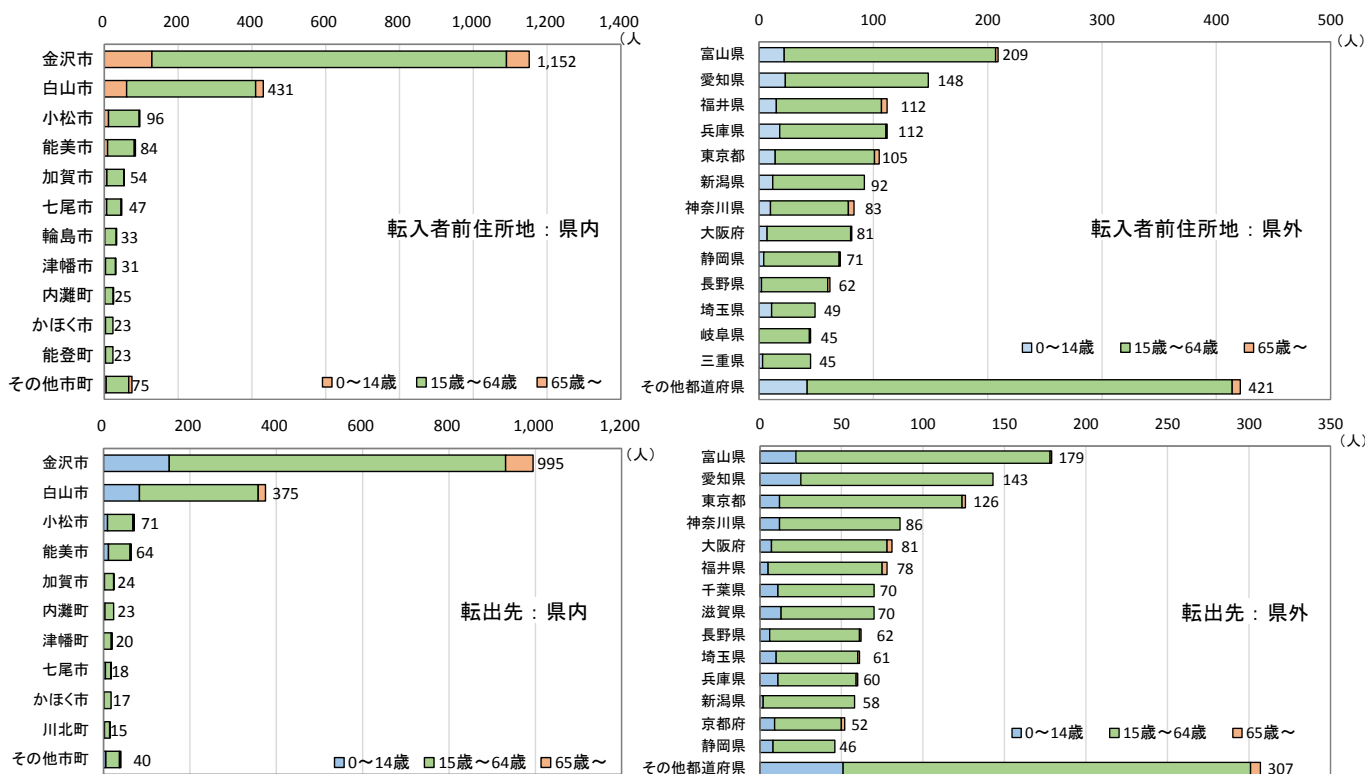
なお、転出先は県内が多く、特に金沢市への転出が最も多くなっていると同時に、転出先は転入者の前住所と同様の傾向が見られます。

図 20 転出者の居住年数



出典:住民基本台帳

図 21 転出先と転入者の前住所地 (2013 年)

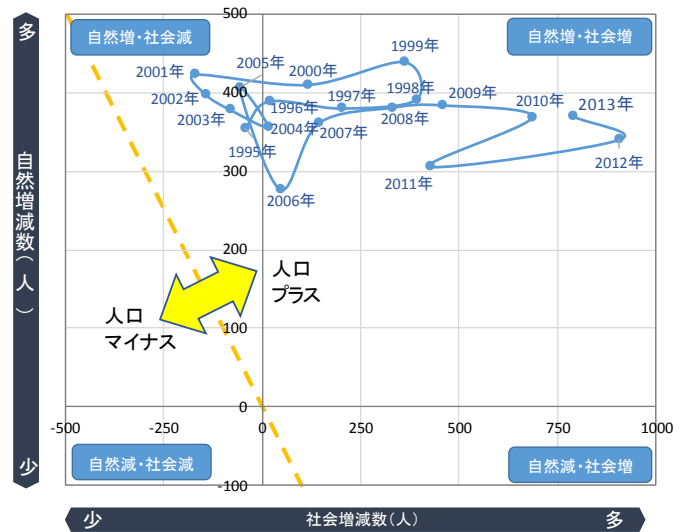


出典:住民基本台帳

当市の社会増、自然増の全体的な傾向を見ると、長期間にわたって人口が増加していることがわかります。

2000年代前半にやや社会減の傾向がありましたが、それ以外の期間は社会増、自然増の状況が続いています。

図 22 当市の自然増と社会増の状況



出典: 地域経済分析システム RESAS

(エ) 昼夜間人口の状況

石川中央都市圏における昼夜間比率を見ると、2010年直近の国勢調査によれば、金沢市を除いて1.00を割り込んでおり、他地域に流出していることを示しています。

当市の昼間人口は増加傾向にあるものの、昼夜間人口比率は2010(平成22)年に減少しています。

また、当市からの流出先としても最も多い地域は金沢市、次いで白山市となっており、両地域からは一定の流入も見られますが、流出超過の状況にあります。

図 23 石川中央都市圏各地域の昼夜間人口比率と当市の昼間人口の推移 (2010年)

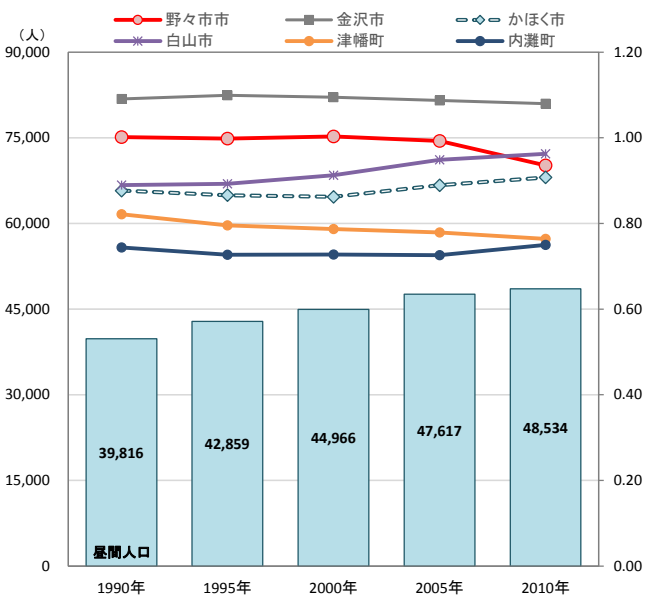
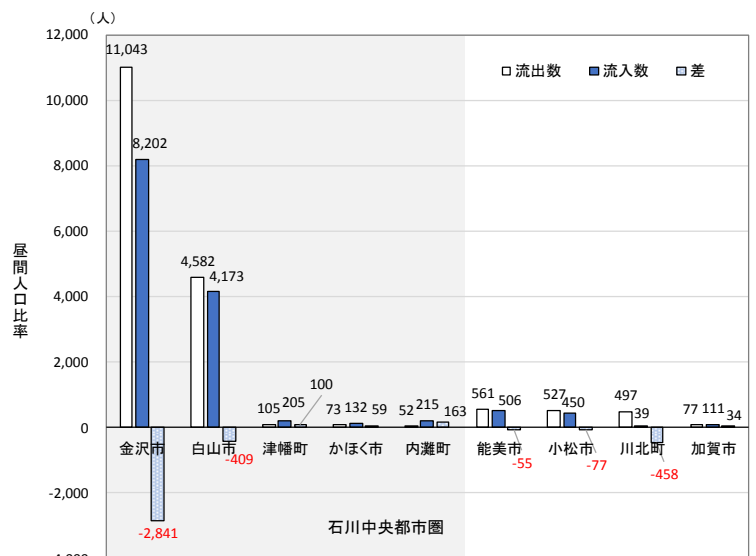


図 24 流入元・流出先 (2010年)



出典: 国勢調査

図 25 市民の通勤先の状況 (2010 年)

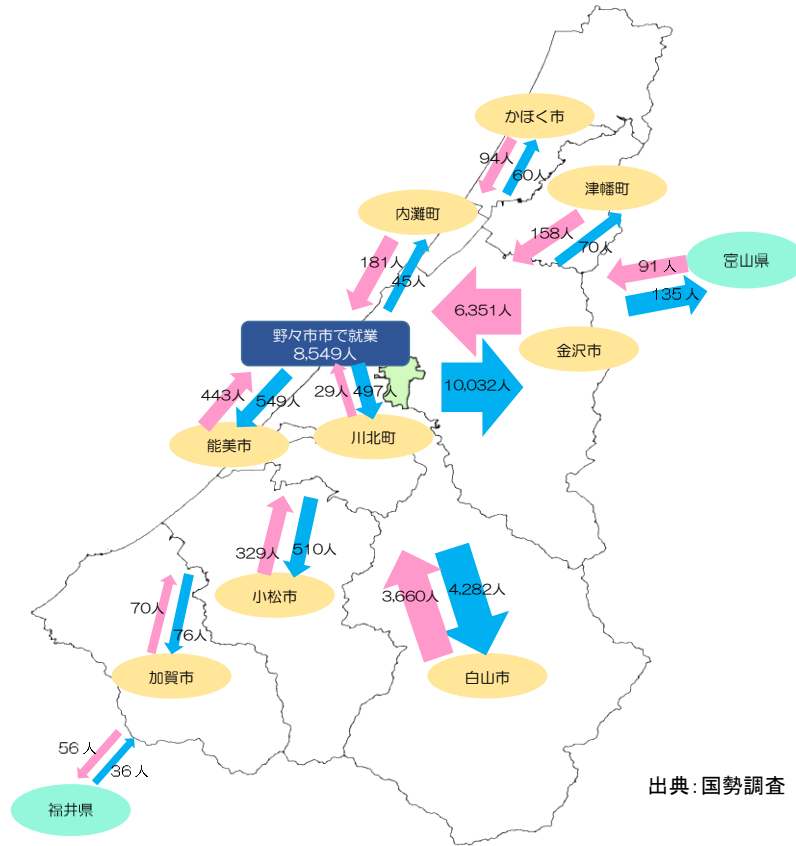
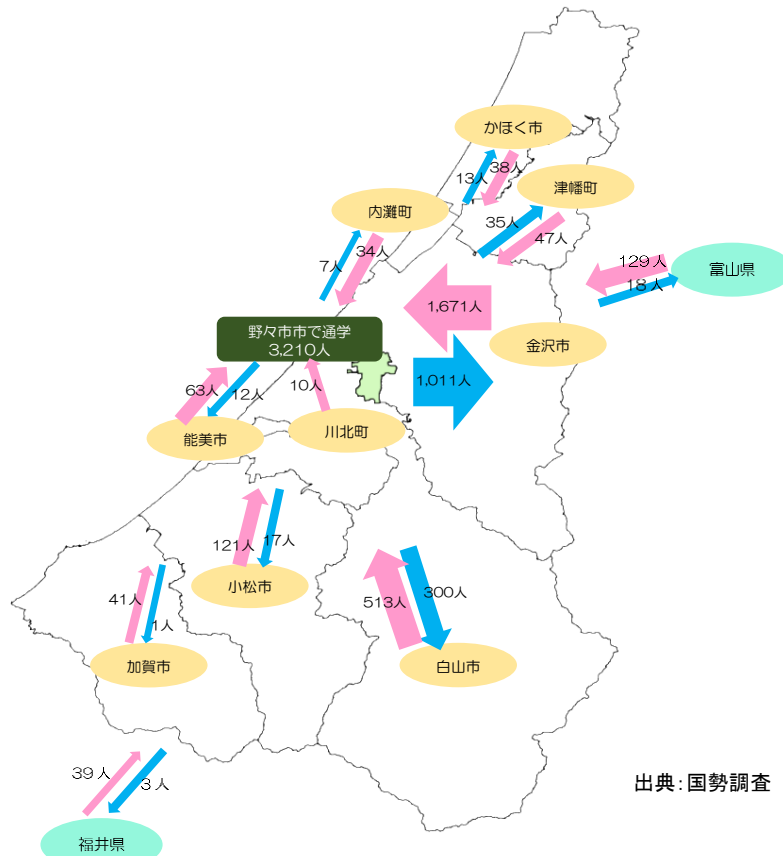


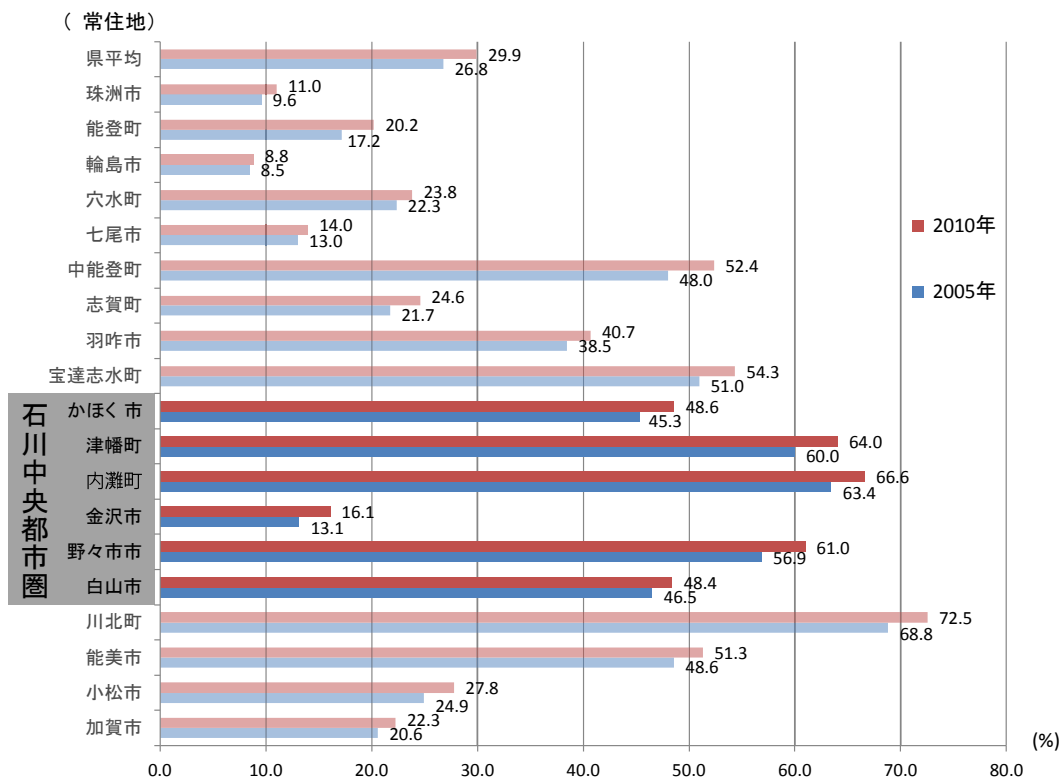
図 26 市民の通学先の状況 (2010 年)



他市町への通勤・通学割合を見ると、金沢市においてその割合が10%台と低くなっています。その他の市町では、40%から60%台となっており、当市では半数近い市民が市外へ通勤・通学していることがわかります。

また、2005（平成17）年と2010（平成22）年を比較すると、市外へ通勤・通学する割合が、おおむねどの地域においても増加しており、生活圏が広域化しています。

図27 常住地から他市町への15歳以上通勤・通学者の割合（2005年・2010年）



(注)地域的な傾向を見るため、市町をほぼ南北に並べ替えた。

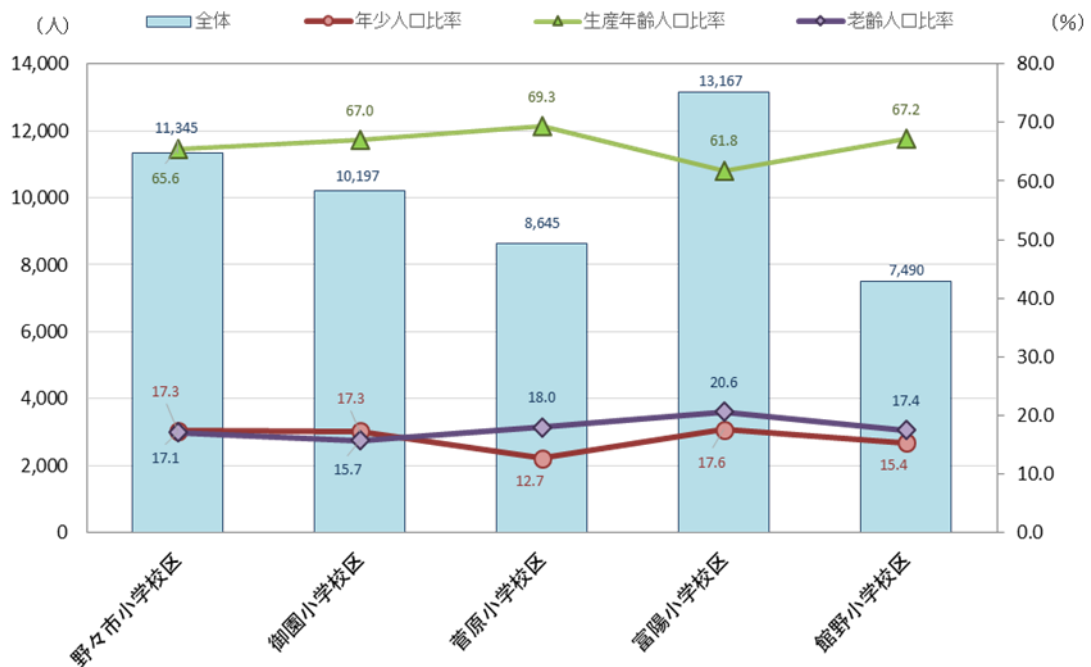
出典: 石川県民文化局交流課統計情報室(一部、編集)

(3) 小学校区別の人口の状況

各小学校区別の人口を見ると、富陽小学校区が最も多く、次いで野々市小学校区、御園小学校区と続きます。年少人口と老年人口も富陽小学校区が最も多くなっています。

図 28 小学校区別の人口の状況 (2015 年 4 月末)

	野々市 小学校区	御園 小学校区	菅原 小学校区	富陽 小学校区	館野 小学校区
0～14歳	1,966	1,761	1,096	2,312	1,151
15～64歳	7,439	6,834	5,995	8,138	5,033
65歳以上	1,940	1,602	1,554	2,717	1,306
全体	11,345	10,197	8,645	13,167	7,490
年少人口比率	17.3	17.3	12.7	17.6	15.4
生産年齢人口比率	65.6	67.0	69.3	61.8	67.2
老齢人口比率	17.1	15.7	18.0	20.6	17.4



出典: 住民基本台帳

(4) 産業別就業者

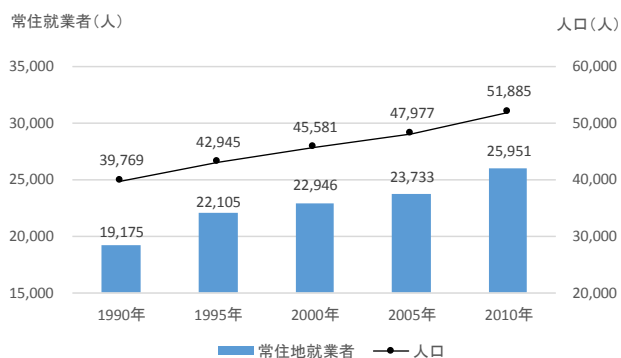
(ア) 就業人口の推移

人口の増加に比例して就業者数も増加している傾向にあります。

1990（平成2）年と2010（平成22）を比較すると、人口増加率は1.30倍、就業人口の増加率は1.35倍となっており、就業者が当市に流入していることがわかります。

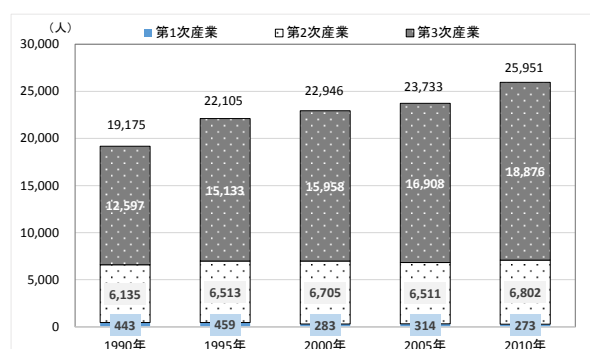
産業別の就業者人口を見ると、第3次産業が1.50倍と大幅に伸びているのに対し、第2次産業は1.11倍と伸びが低くなっており、当市においては、第3次産業が雇用の受け皿になっているといえます。

図29 当市の常住就業者人口の推移



出典: 国勢調査

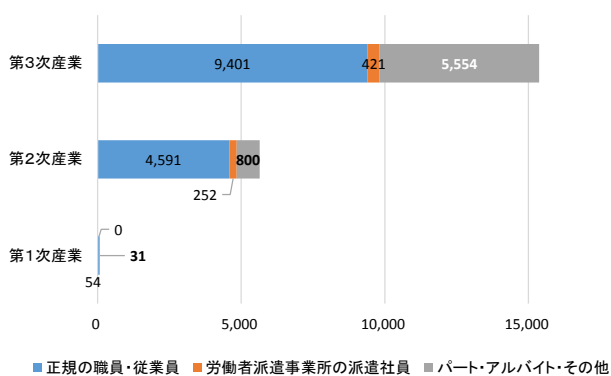
図30 当市の産業別の就業者人口の推移



出典: 国勢調査

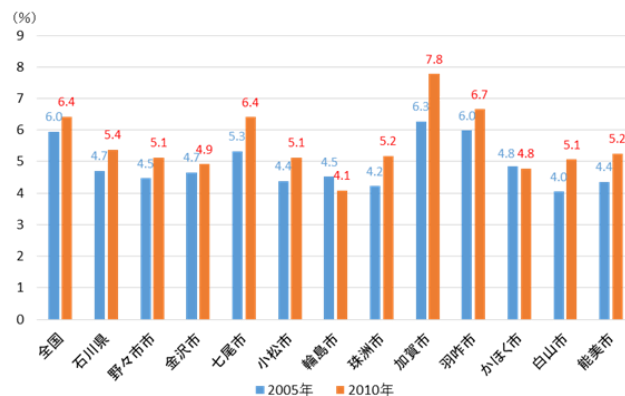
産業別の雇用形態を見ると、第3次産業の38.9%が非正規雇用（派遣労働者とパート・アルバイト）、第2次産業の18.6%が非正規雇用となっています。

図31 当市の従業者の雇用形態（2010年）



出典: 国勢調査

図32 当市の完全失業率の推移



出典: 国勢調査

(イ) 産業別就業人口の推移

就業人口を詳しく見ると、第3次産業の中でもサービス業（飲食、宿泊、生活関連サービス、医療、福祉等）において、総数、男女ともに就業者数が大幅に増加していることがわかります。特に女性の就業者数の増加は顕著で、1990（平成2）年と2010（平成22）年と比較すると、2.5倍程度の伸びとなっています。

また、就業人口の増加率（1990年対2010年比）は、総数で1.35倍、男性1.26倍、女性1.50倍となっており、女性が就業者数の増加に寄与しており、女性の社会進出が進んだことを示しています。

図33 当市の産業別就業者人口の推移 総数

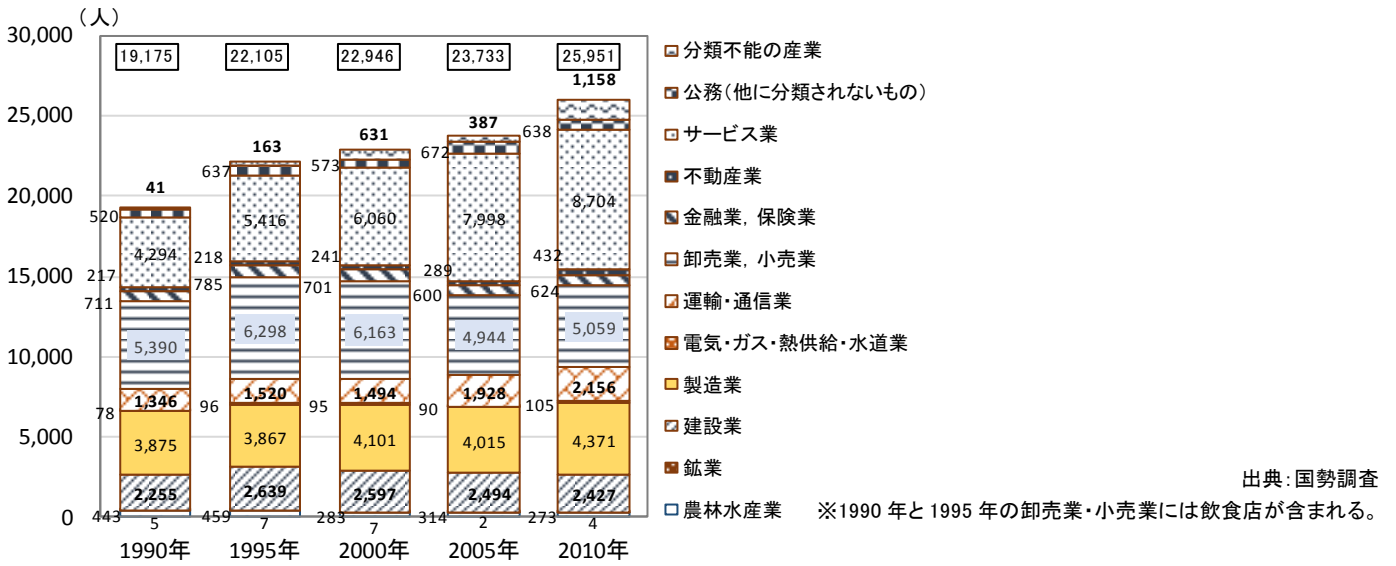


図34 当市の産業別就業者人口の推移 男性

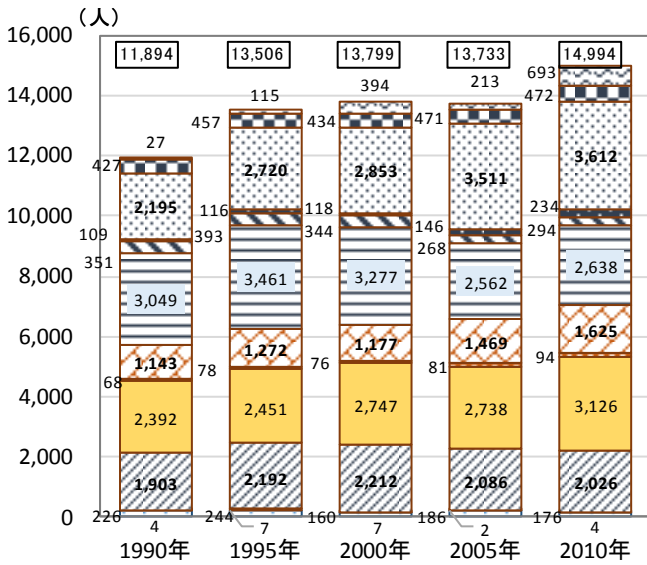
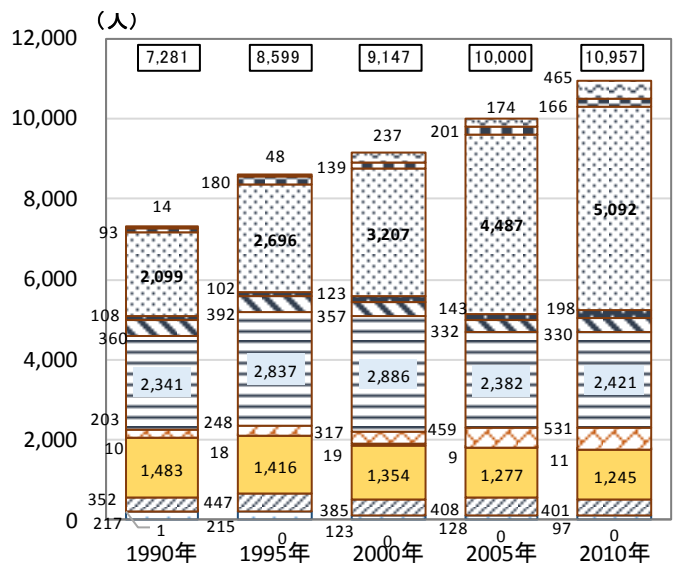


図35 当市の産業別就業者人口の推移 女性



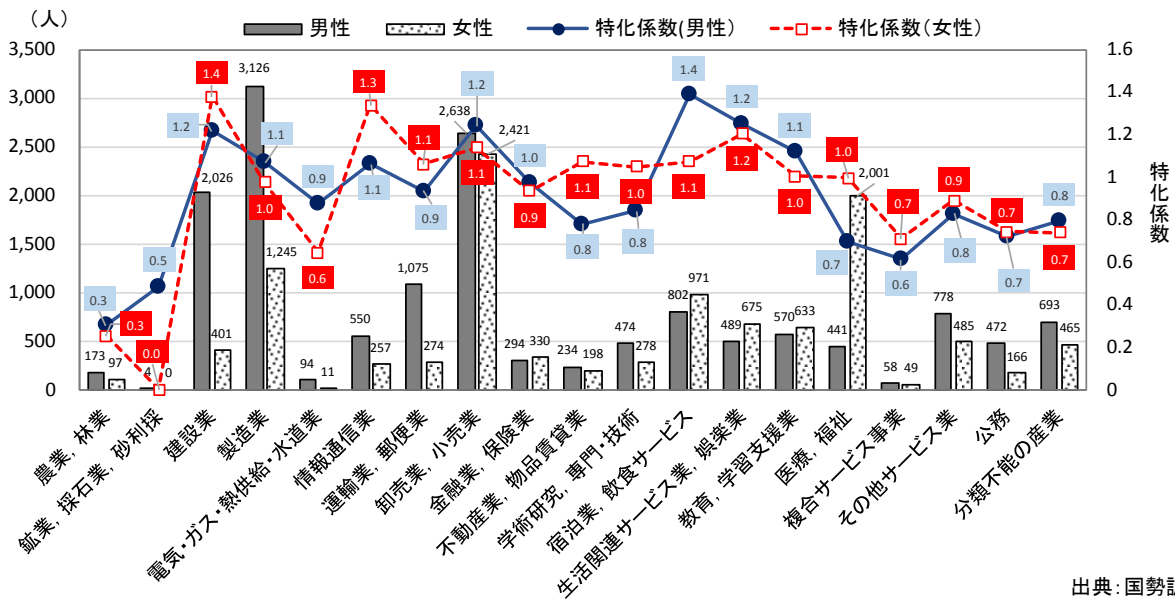
(ウ) 産業大分類別就業者数 (男女別・年齢別 2010 年)

男女別に就業人口の比較をすると、男性では「建設業」、「卸売業・小売業」、「宿泊・飲食業」、「生活関連サービス」において特化係数¹が高くなっています。

また、女性では「建設業」、「情報通信業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス」において特化係数が高くなっています。

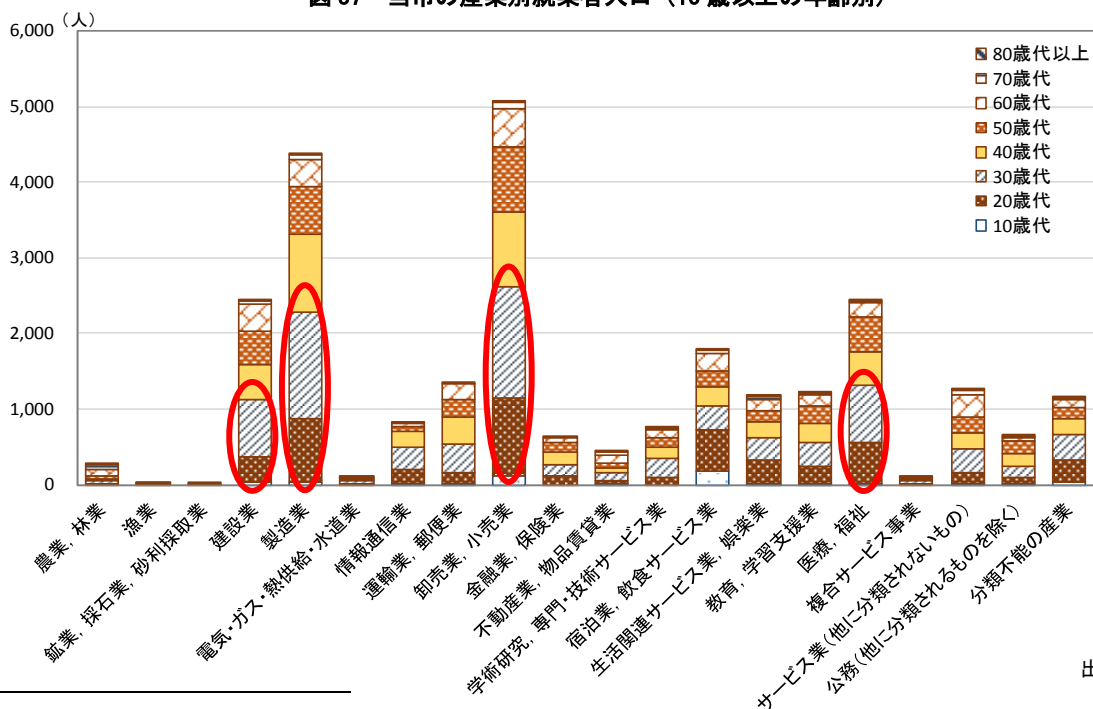
年齢別に見ると「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が 20 歳代、30 歳代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

図 36 当市の産業別就業者人口 (男女別)



出典: 国勢調査

図 37 当市の産業別就業者人口 (15 歳以上の年齢別)



出典: 国勢調査

●用語解説

¹ 特化係数

地域のある産業が母集団と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1 より大きければ優位にあるとされる。

(エ) 産業別の就業者の雇用形態 (2010年)

当市の居住者の就業先となる主要産業は、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療・福祉」、「建設業」の順となっており、石川中央都市圏と同様の構成となっています。

卸売業・小売業においては、パート・アルバイトの割合が高く、製造業においては、派遣労働者の割合が、他産業と比べてやや高くなっており、これは、全国的な傾向に近似しています。

図 38 当市の産業大分類別雇用者内訳 総数

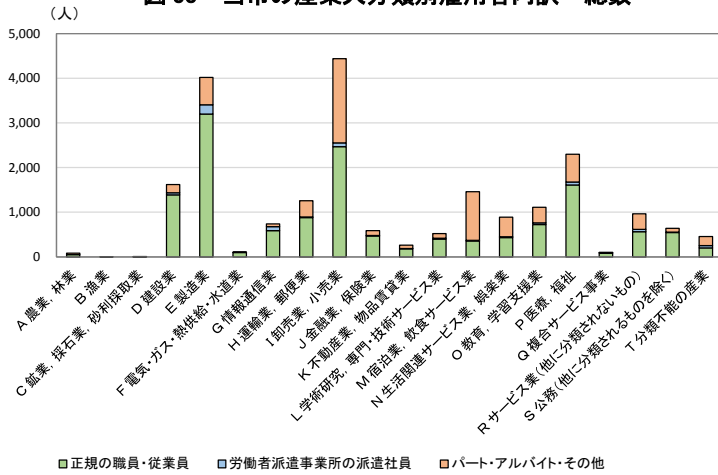


図 39 石川中央都市圏の産業大分類別雇用者内訳 総数

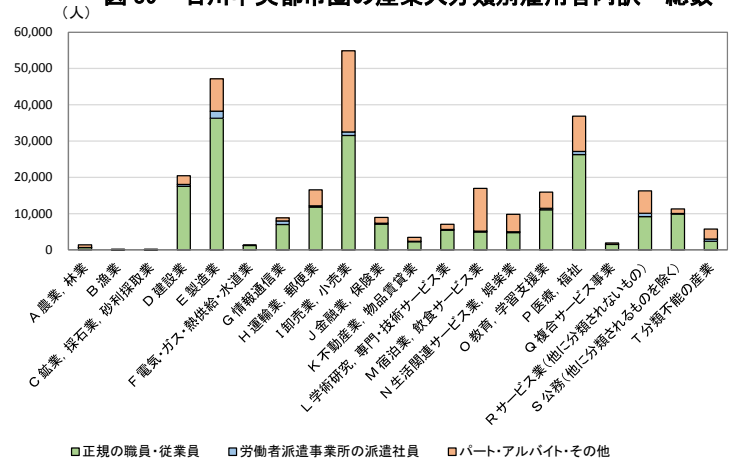
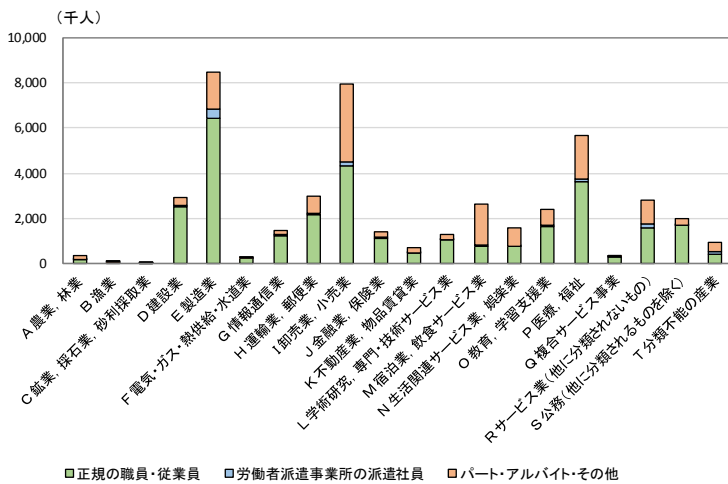


図 40 全国の産業大分類別雇用者内訳 総数



出典: 国勢調査

また、男女別に見ると、就業構造にやや違いが見られます。

「建設業」と「製造業」において女性の就業割合が男性と比較して少なくなり「卸売業・小売業」、「医療・福祉」では、女性の就業割合が高くなっています。

なお、女性においては、総じてパート・アルバイトの割合が高くなっています。

図 41 当市の産業大分類別雇用者内訳 男性

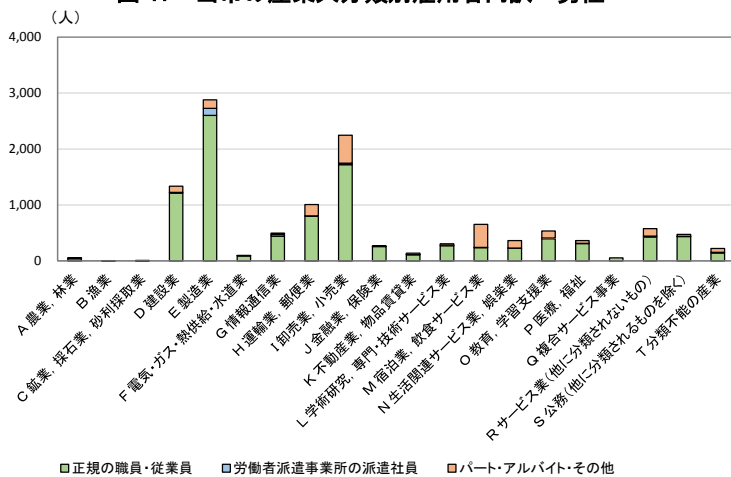
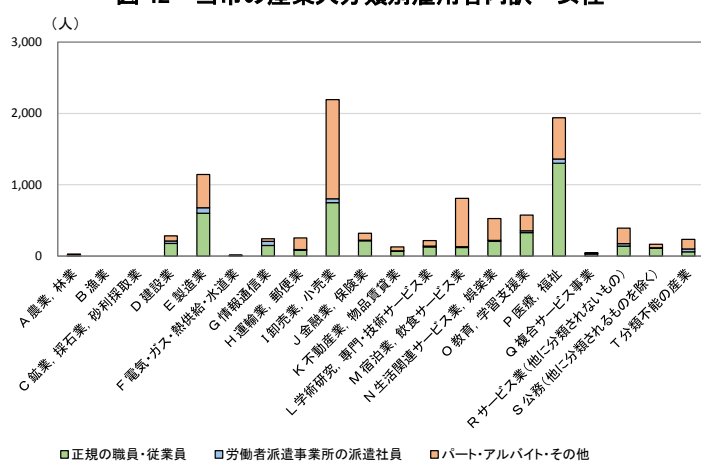


図 42 当市の産業大分類別雇用者内訳 女性



出典：国勢調査

2. 人口における将来展望

(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析

当市の創生にあたり、将来人口を次の仮定に基づき推計しました。

【シミュレーション1：2060年推計人口 56,315人】

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が行った推計に準拠したもの

【シミュレーション2：2060年推計人口 48,584人】

社人研が行った推計をベースに、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持し、社会移動をゼロと仮定した場合の推計

【独自推計1：2060年推計人口 63,464人】

社人研が行った推計に基づき、市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が1.69を維持する場合の推計

【独自推計2：2060年推計人口 65,181人】

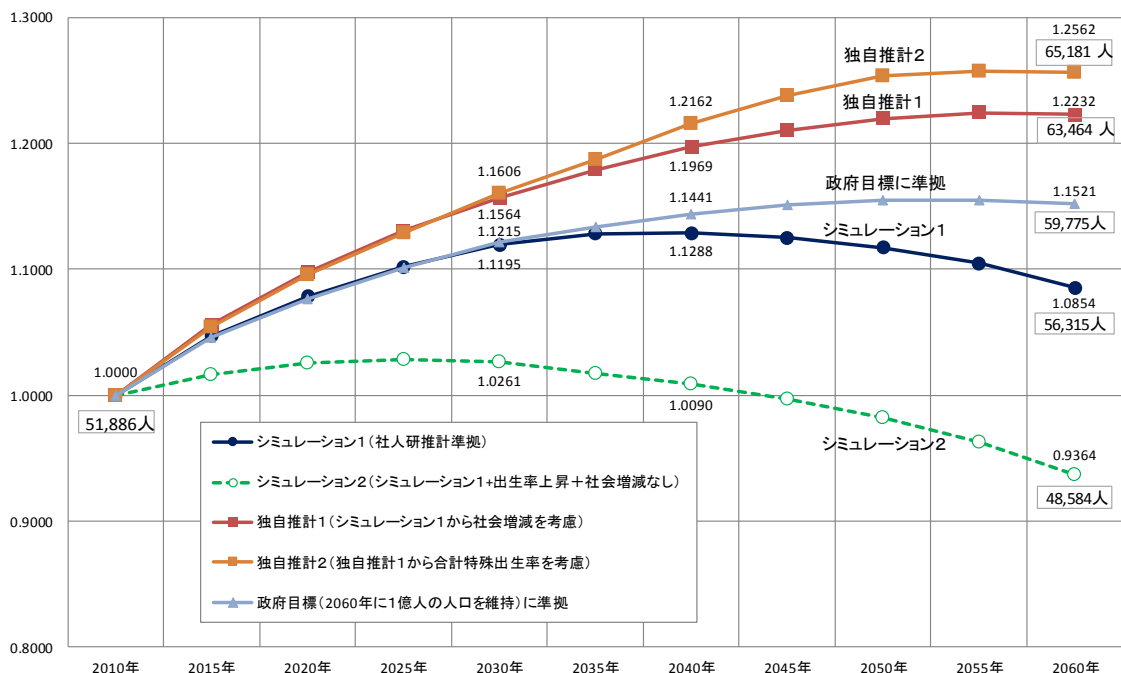
独自推計1と同様の補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計

【政府目標（2060年に1億人の人口を維持）に準拠：2060年目標人口 59,775人】

2060年に日本の総人口1億人程度を維持するために、全国で合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07まで上がる仮定に基づいた場合の推計

シミュレーション1では25年後の2040（平成52）年を境に、シミュレーション2では10年後の2025（平成37）年を境に人口減少の局面に入ると推計されます。一方で、施策誘導により、独自推計1、独自推計2を達成すれば、当市の人口は2060（平成72）年までほぼ増加し続けます。

図43 当市の将来人口の試算（2010年の総人口を1.0とした指数）



出典：内閣府提供資料により推計

(2) 人口構造

(ア) 人口ピラミッド

当市の人口構造は、ひし形ではありますが20歳から30歳にピークがあり、若い世代が厚くなっています。対して、石川県と国の人口構造を見ると、ともにひし形から逆ピラミッド形に変化していきます。

将来は、石川県や国のように逆ピラミッド型ではなく、長方形のようになります。特に若年男性の層が厚いという構造になると推計されます。

図44 当市人口（シミュレーション1）

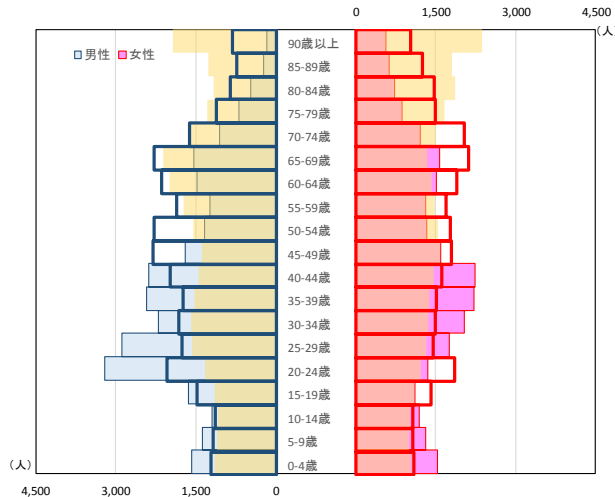
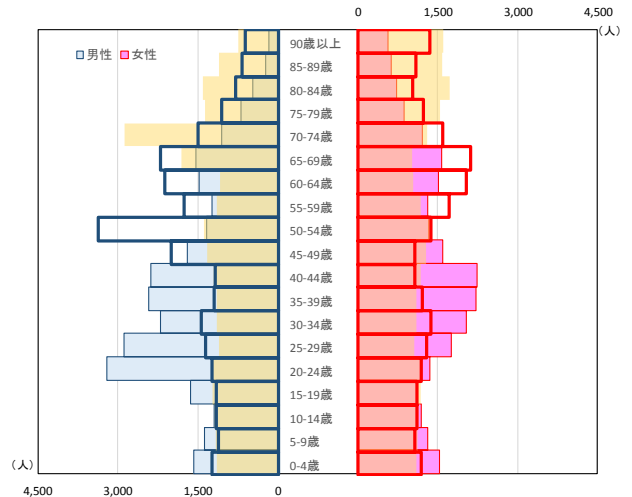
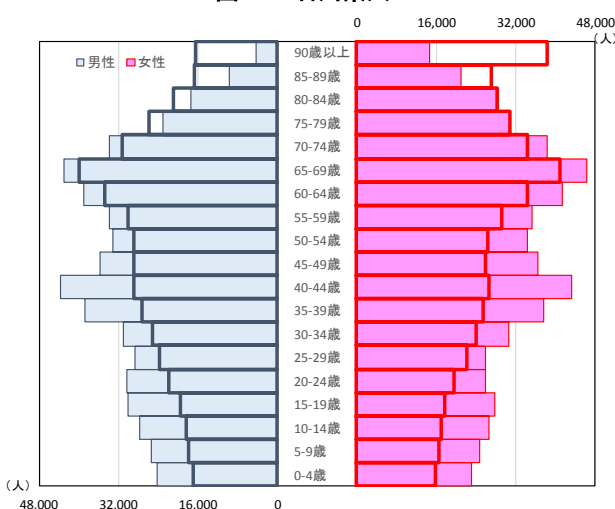


図45 当市人口（シミュレーション2）



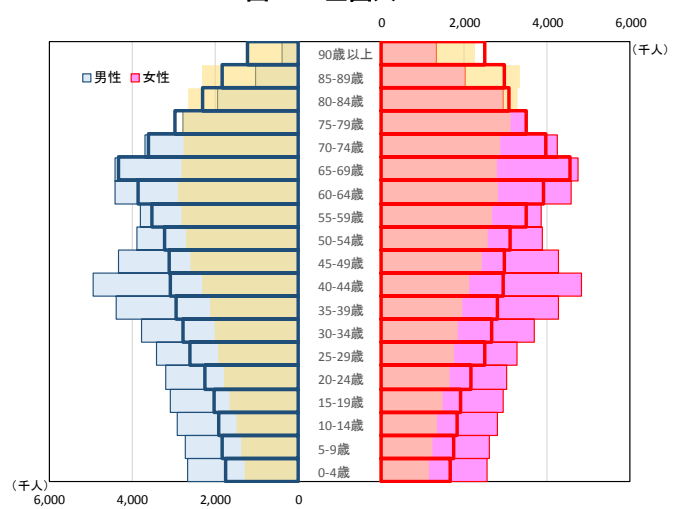
出典：石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口(2014年10月1日現在)
社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計

図46 石川県人口



出典：石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口
(2014年10月1日現在)
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013年3月をベースに推計

図47 全国人口



出典：総務省 人口推計 全国：年齢(5歳階級)、男女別人口
(2014年10月1日現在)
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013年3月をベースに推計

独自推計 1、独自推計 2 では、ひし形から長方形への人口構造の変化という全体的な傾向はシミュレーション 1、2 と同じですが、本市の特徴である 20 歳代の男性人口が減らずに突出しています。

図 48 当市人口（独自推計 1）

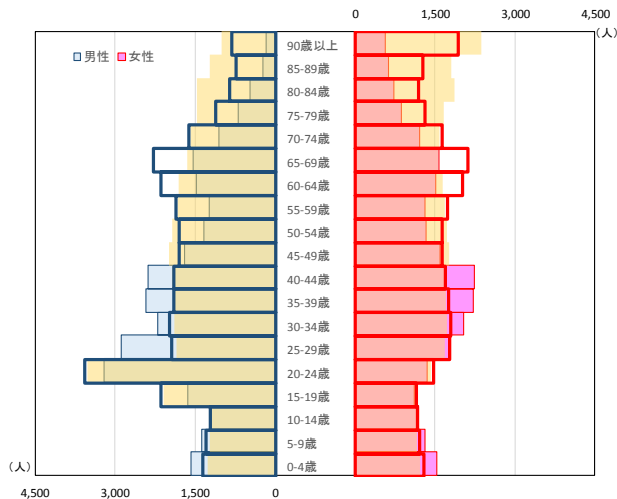
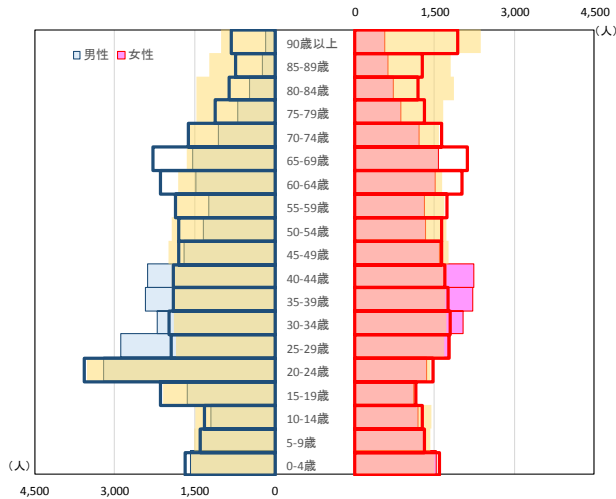


図 49 当市人口（独自推計 2）

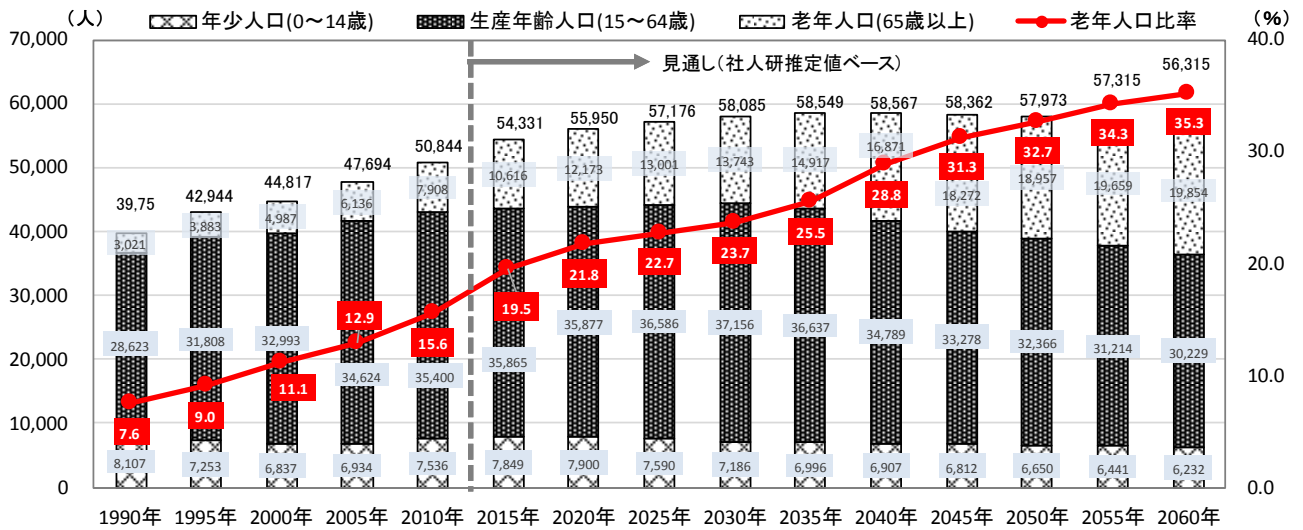


石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口(2014年10月1日現在)をもとに算出

(イ) 総人口・年齢区分別人口推計

シミュレーション1では、当市の人口は、2040（平成52）年にピークを迎え、その後、緩やかに減少するものと推計されます。年少人口、生産年齢人口は大きく減少するとともに、老年人口が増加し、2020（平成32）年頃から超高齢社会²になると推計されます。

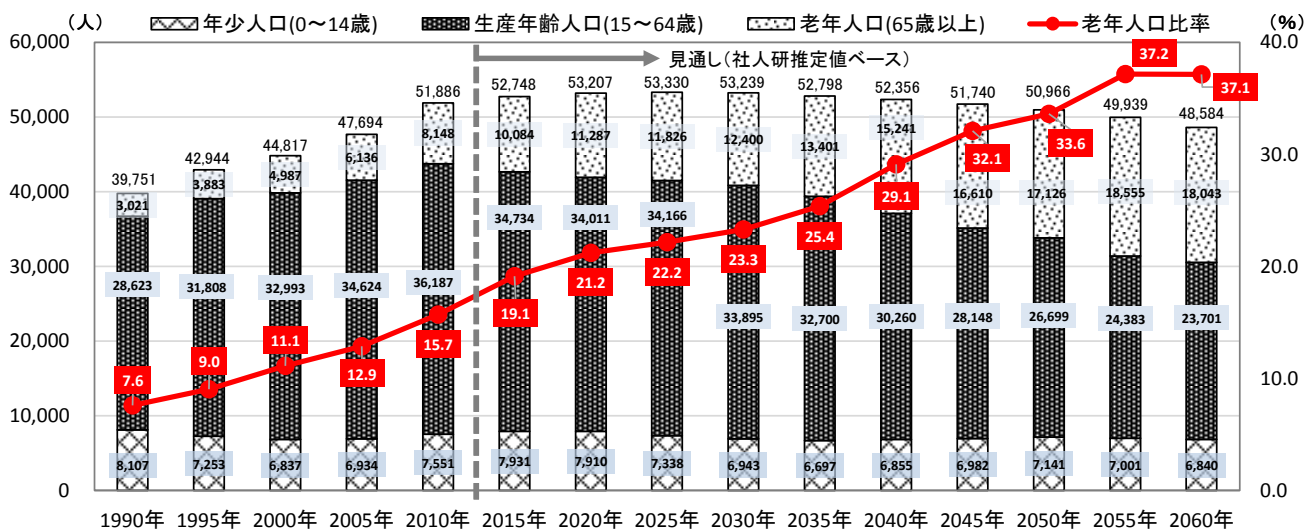
図50 当市の将来人口推計（シミュレーション1）



出典：地域経済分析システム RESAS(2010年まで)
社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計(2015年以降)

シミュレーション2では、当市の人口は、2025（平成37）年にピークを迎え、その後、緩やかに減少するものと推計されます。高齢化のスピードは、シミュレーション1に比べて速くなります。

図51 当市の将来人口推計（シミュレーション2）



出典：地域経済分析システム RESAS(2010年まで)
社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計(2015年以降)

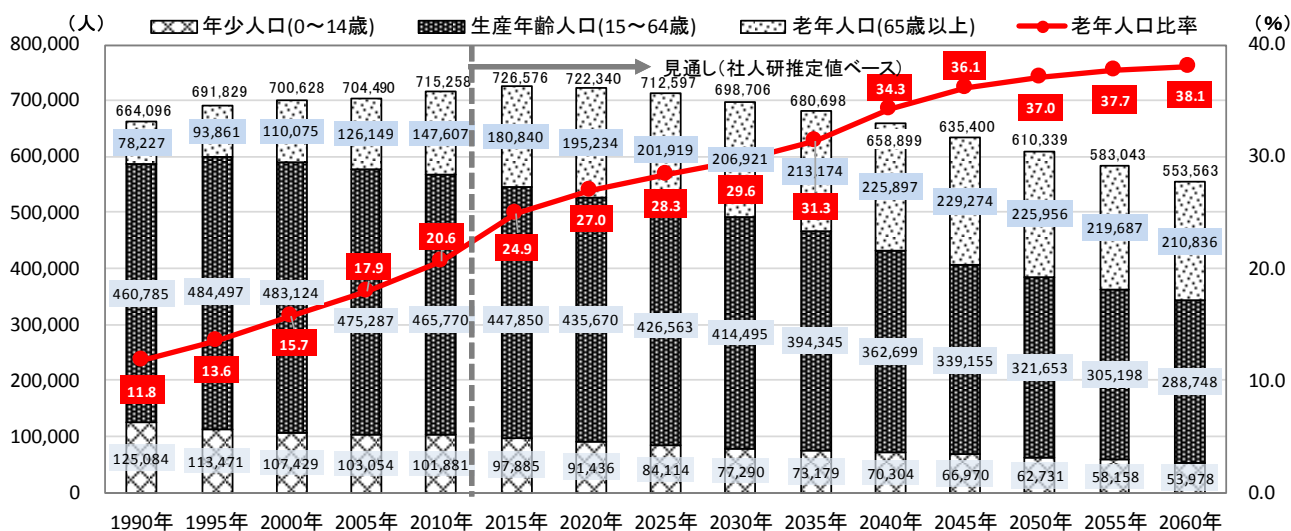
² 超高齢社会

65歳以上人口（老年人口）の割合が21%を超えた社会。なお、65歳以上人口の割合が7%超で「高齢化社会」、65歳以上人口の割合が14%超で「高齢社会」とされている。

石川中央都市圏の人口は、2015（平成 27）年をピークとして、その後 2025（平成 37）年頃までは緩やかに減少しますが、以降、急激に人口が減少するものと推計されます。

特に、年少人口、生産年齢人口が大きく減少し、老年人口が増加、2015（平成 27）年には、高齢化率が 24.9%と超高齢社会に入っています。

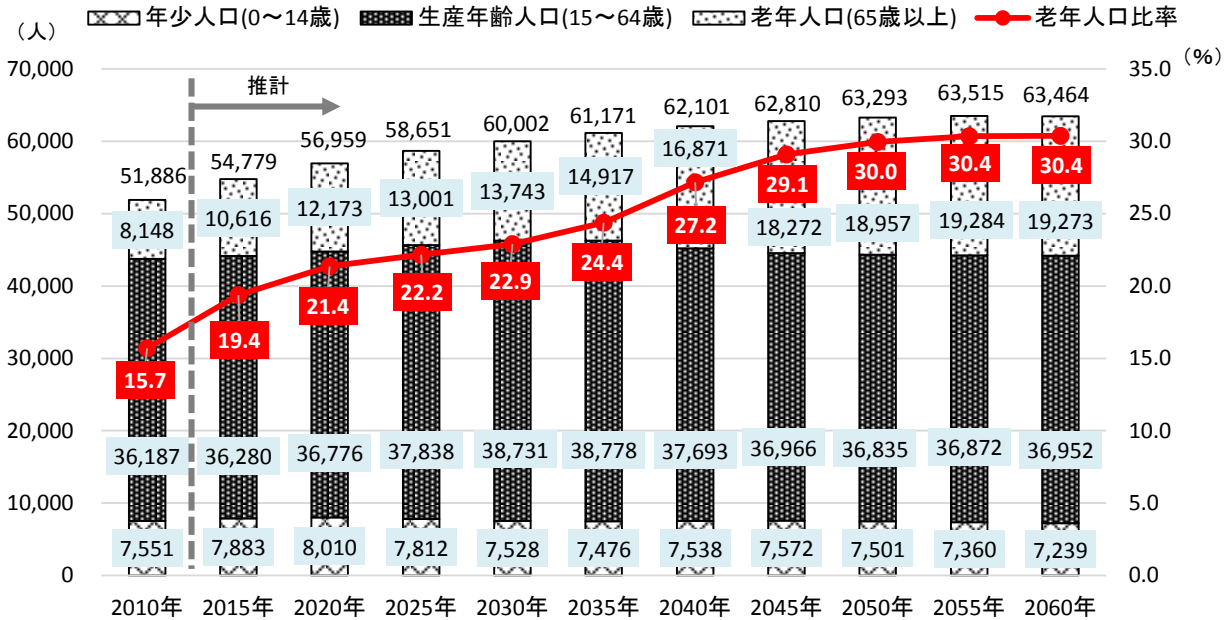
図 52 石川中央都市圏の将来人口推計（社人研推計）



出典：地域経済分析システム RESAS(2010年まで)
 社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計(2015年以降)

独自推計1では、当市の人口は2045（平成57）年頃から緩やかになるものの増加をし続け、2060（平成72）年に63,464人に達します。高齢化率は上昇し続けますが、生産年齢人口はシミュレーション1、2に比べ増加しており、老年人口比率も抑えることができます。

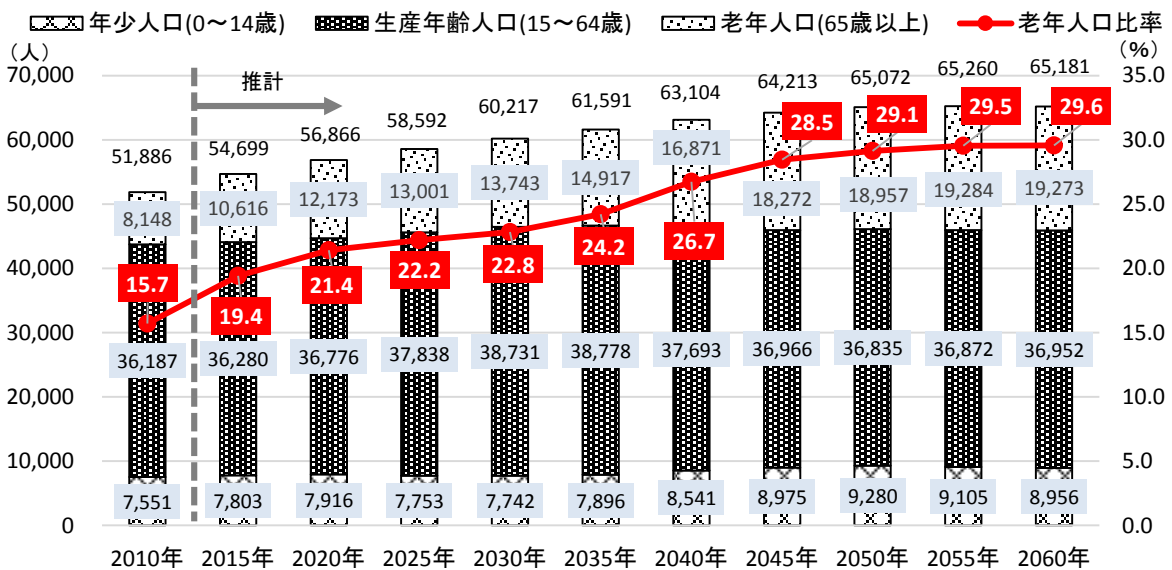
図53 当市の将来人口推計（独自推計1）



出典：地域経済分析システム RESAS(2010年まで)
社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計(2015年以降)

独自推計2では、当市の人口は長期的に比較的早いペースで上昇し続け、2060（平成72）年に65,181人に達します。独自推計1に比べ年少人口が増加しており、老年人口比率はさらに抑えることができます。

図54 当市の将来人口推計（独自推計2）



出典：地域経済分析システム RESAS(2010年まで)
社人研「日本の地域別将来推計人口」2013年3月をベースに推計(2015年以降)

(3) 人口の増減と経済との関係

シミュレーション1では2040（平成52）年に、シミュレーション2では2025（平成37）年に、人口のピークを迎えます。人口減少の局面に入ると、当市の税収が減少する、市内の経済規模が小さくなるといった影響が出る可能性があります。そのため、当市の創生に向けた施策を実施することによって、独自推計のような人口増加と人口構造をめざすことが重要となります。

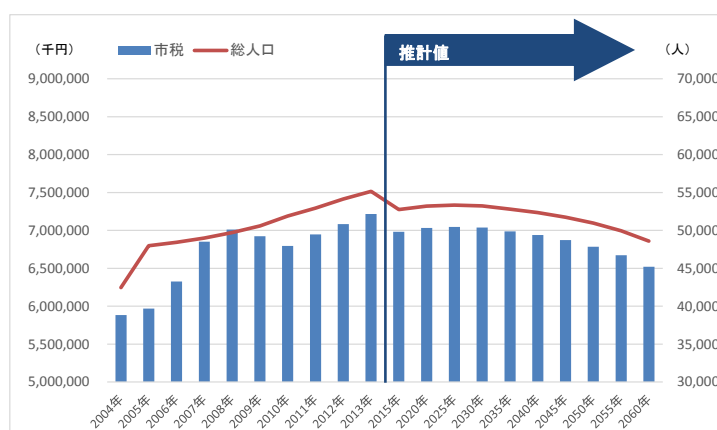
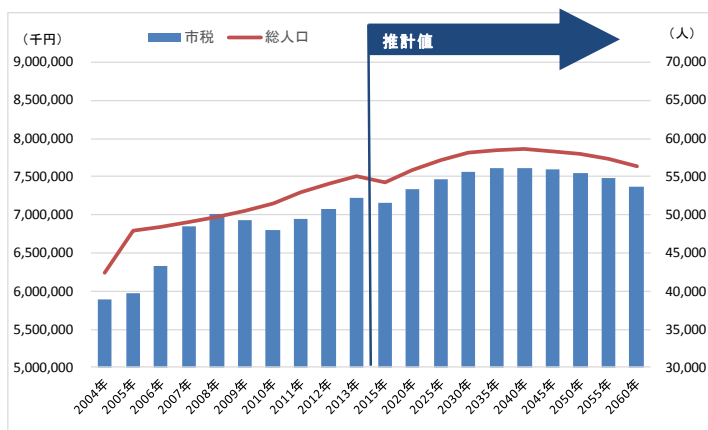
ここでは、転入者（勤労世帯）が増加することによる経済的メリットの有無について試算します。税収が減らず、経済波及効果が期待できれば、当市の経済にとって明るい材料といえます。

(ア) 人口が税収に与える影響

2004（平成16）年から2013（平成25）年までの市税（決算額）と総人口をもとに、将来の市税額の推移を回帰分析*により導出しました。今後、総人口の増加にあわせて市税も緩やかに増加することが推測されます。シミュレーション1、シミュレーション2では、その後人口減少の局面に入り、市税が減少していくことと推測されます。

図55 市税と総人口の推移（シミュレーション1）

図56 市税と総人口の推移（シミュレーション2）



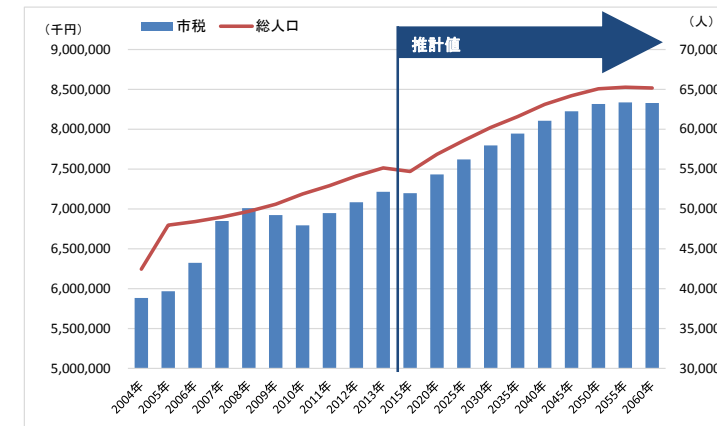
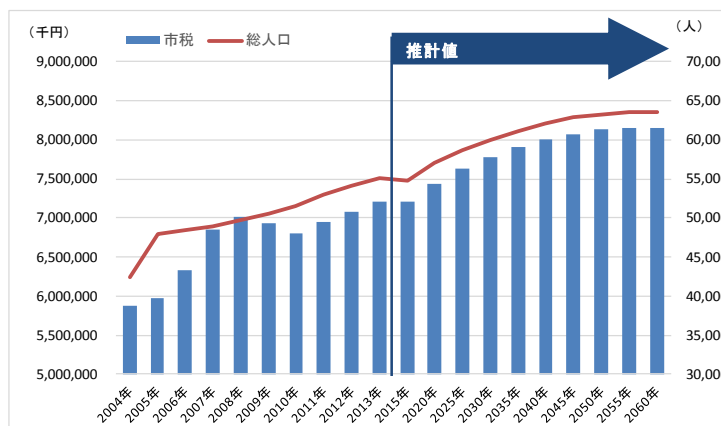
野々市市統計書から独自推計

野々市市統計書から独自推計

独自推計1、独自推計2では、緩やかに人口増加が続き、市税も増加していくことが推測されます。

図57 市税と総人口の推移（独自推計1）

図58 市税と総人口の推移（独自推計2）



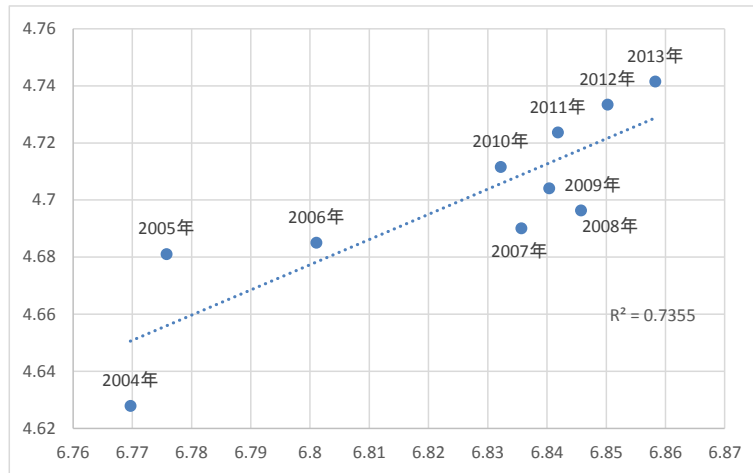
野々市市統計書から独自推計²⁷

野々市市統計書から独自推計

※回帰分析

ある2つの値の関係性を直線式 ($Y = aX + b$) で表すものです。2つの値の相関が高ければ高いほど、出現する値は直線式上にプロットされることになります。今回は、市税と総人口との関係を回帰分析しており、おおむね直線の近辺に値がプロットされていることがわかります。

図 59 回帰分析 (市税と総人口の関係)



(イ) 勤労世帯転入の経済波及効果

勤労世帯が当市に転入してきた場合にどの程度の経済波及効果³をもたらすかを推計しました。推計のプロセスは以下のとおりです。

プロセス1：勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額を算出

勤労世帯あたりの平均消費額は家計調査から把握することが可能です。ただし、家計調査は県庁所在地を対象に行われるため、本推計では金沢市のデータを代用しました。

プロセス2：石川県の産業連関表をもとに経済波及効果を算出

勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額を産業連関表で分析し、1世帯分の消費が増えることでどのくらいの経済波及があるかを算出します。ここで算出された値を当市における経済波及効果として代用しました。

プロセス3：人口推計から施策誘導による勤労世帯数の増加分を算出

シミュレーション1を基準値として、独自推計1、独自推計2の場合の2060年の人口増加分を算出します。本市の1世帯当たりの平均人員から、世帯数の増加分を推計します。

なお、本推計では、全ての世帯は、勤労世帯であると仮定するものとししました。

プロセス4：勤労世帯数の増加分によりもたらされる経済波及効果の算出

プロセス3で算出した勤労世帯の増加分にプロセス2で求めた勤労世帯あたりの生産誘発額（1箇月分）をかけ、さらに1年分にするために12倍し、当市における勤労世帯増加分の経済波及効果（1年分）を算出しました。

●用語解説

³ 経済波及効果

ある産業の生産額や価格に変化が生じたとき、産業間の取引を通じて他の産業の生産額や価格に次々と影響を及ぼす効果のことをいう。主に、生産誘発効果（ある商品の需要が増えたときに、その商品づくりを支えるための生産が誘発されていくことにより、様々な産業の生産が誘発される効果）と価格波及効果（ある商品の価格が上がることによって、その商品を用いる商品の価格が上昇し、様々な産業の生産価格が上昇する効果）に分けることができる。ここでの推計における経済波及効果は、生産誘発効果のことを指している。

●プロセス1の結果

家計調査による金沢市における勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額は、310,015円(2015年4月)となりました。

●プロセス2の結果

勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額310,015円をもとに、石川県産業連関表(最新版平成17年)により経済波及効果を算出したところ、1世帯あたりの経済波及効果は、404,013円となりました。

表60 勤労世帯が転入することによる経済波及効果(プロセス2)

	生産誘発額 (円)	粗付加価値 ⁴ 誘発額(円)	
		うち雇用者所得 ⁵ 誘発額(円)	
直接生産誘発額 ⁶	205,775	108,383	56,528
1次生産誘発額 ⁷	127,400	69,050	35,535
2次生産誘発額 ⁸	70,838	42,206	—
合計	404,013	219,639	92,063

石川県産業連関表(平成17年)から算出

●プロセス3の結果

2010年の国勢調査をもとに本市の1世帯あたりの世帯人員を算出したところ、2.25人となりました。

独自推計の2060年人口とシミュレーション1の2060年人口の差から、世帯数の増加分を算出したところ、独自推計1では3,177世帯、独自推計2では3,940世帯の増加となりました。

表61 世帯数の増加分

	独自推計1	独自推計2
2060年の推計人口(人)	63,464	65,181
シミュレーション1との差(人)	7,149	8,866
世帯数の増加分(世帯)	3,177	3,940

表62 当市の1世帯あたりの世帯人員(2010年)

人口	世帯数	世帯人員
51,885	23,024	2.25

国勢調査から算出

●用語解説

⁴ 粗付加価値

生産活動によって新たに生み出される価値であり、製造経費や人件費、営業利益、賃借料、租税公課、支払利息、減価償却費などを合わせたもの。

⁵ 雇用者所得

雇用者に対する賃金などの現金給与のほか、現物給与や社会保障に対する雇主負担などを加えたもの。

⁶ 直接生産誘発額

新たに発生した消費や投資によって、市外に流出せず、市内各産業部門に誘発された生産額。

⁷ 1次生産誘発額

直接生産誘発に伴う原材料等の購入(投入)によって誘発される生産額。

⁸ 2次生産誘発額

直接生産誘発と第1次生産誘発を通じて発生した雇用者所得のうち、貯蓄ではなく、新たな消費の増加によって誘発された生産額。

●プロセス4の結果

1世帯あたりの経済波及効果は、404,013円（1箇月分）に世帯数の増加分をかけ、さらにそれを12倍することで、2060（平成72）年1年間の経済波及効果が算出できます。その結果、独自推計1では約154億円、独自推計2では約191億円の経済波及効果が発生します。

表 63 勤労世帯が転入することによる経済波及効果（プロセス4）

	独自推計1			独自推計2		
	生産誘発額 （円）	粗付加価値誘発額（円）		生産誘発額 （円）	粗付加価値誘発額（円）	
		うち雇用者所得 誘発額（円）	うち雇用者所得 誘発額（円）		うち雇用者所得 誘発額（円）	
直接生産誘発額	7,844,953,820	4,131,997,026	2,155,090,095	9,729,026,770	5,124,352,622	2,672,664,455
1次生産誘発額	4,856,984,444	2,632,480,369	1,354,717,995	6,023,455,684	3,264,706,532	1,680,072,049
2次生産誘発額	2,700,643,656	1,609,060,727	—	3,349,240,166	1,995,498,667	—
合計	15,402,581,920	8,373,538,122	3,509,808,090	19,101,722,620	10,384,557,821	4,352,736,504

石川県産業連関表(平成17年)から算出

3. 当市を取り巻く状況

(1) 石川中央都市圏の人口減少

社人研の推計によれば、当市の人口は2040（平成52）年まで増加傾向にありますが、当市を含む石川中央都市圏全体の人口を見ると、減少傾向が見受けられます。

石川中央都市圏の人口減少が進むことにより、首都圏や関西圏で起こっているように、中心部の地価が安くなる、中心部の利便性が見直される等の変化が発生し、当市から都心回帰の動きが起きる可能性があります。

(2) 地方創生による人口獲得施策

地方創生に伴い、全国の自治体において、人口を獲得するための様々な施策を検討していますが、移住施策への過剰な支援は、過当競争を発生させ、自治体間の消耗戦になりかねません。

このことから、石川中央都市圏では、圏域が人口ダムとして機能するように、当市は、近隣自治体との連携を密に取りながら、当市固有の地域資源を生かし、戦略的に当市の地方創生を進めていく必要があります。

(3) 2018年問題への対応

2018（平成30）年頃から大学進学者数が減少し、多くの地方大学等において定員割れが起こるといわれています。これは2018年問題といわれ、市内に大学が立地する当市にとって重要な課題といえます。また、石川中央都市圏にも多くの大学が立地しており、大学生人口の減少は、当市をはじめ、石川中央都市圏の人口や商業に影響を与える可能性があります。

第3章 産業ビジョン

1. 現状分析

(1) 産業の概況

(ア) 事業所数と従業員数

石川中央都市圏を母集団とし、事業所数と従業員数で当市の特化係数⁹を算出したところ、1を超えたのは、従業員数における「生活関連サービス¹⁰、娯楽業」のみとなりました。このことから当市には、特筆すべき産業の集積が見られないことがわかります。

図 64 当市の事業所数と従業員数

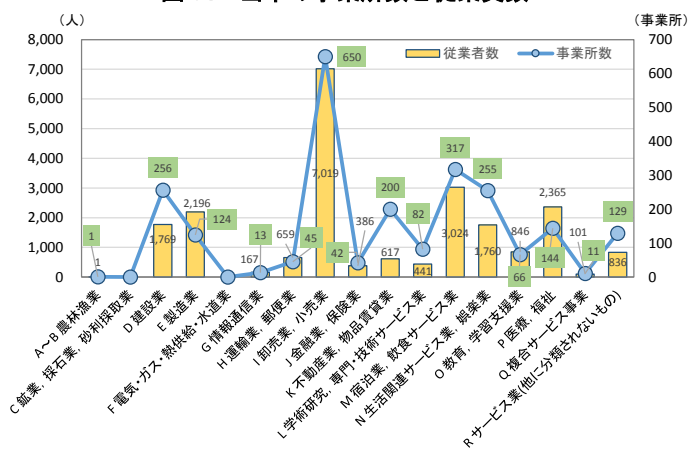


図 65 石川中央都市圏の事業所数と従業員数

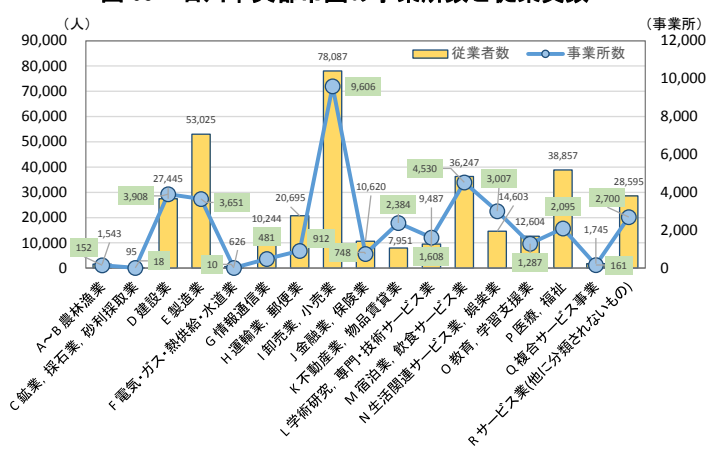
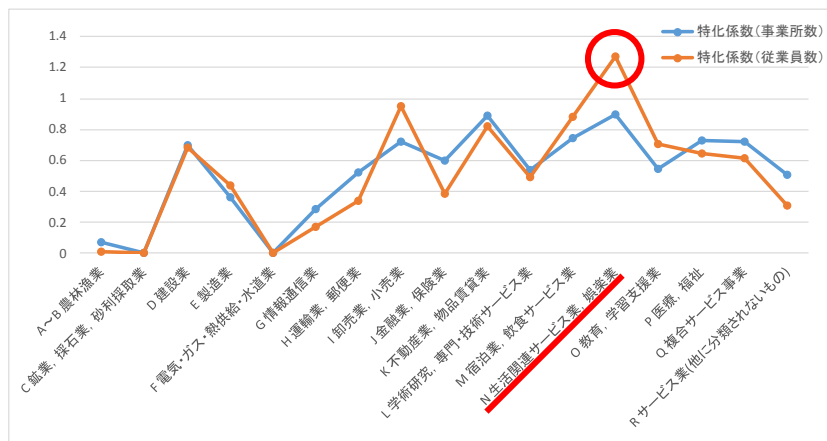


図 66 石川中央都市圏を母集団とする当市の特化係数



出典：経済センサス(2012年)

●用語解説

9 特化係数

地域のある産業が母集団と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1より大きければ優位にあるとされる。

10 生活関連サービス

個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、または施設を提供するサービスを行う事業所が分類される。洗濯・理容・美容・浴場・旅行業・衣服裁縫修理・物品預り・火葬・墓地管理・冠婚葬祭等から構成される。

当市と石川中央都市圏の産業構造は、ほぼ変わらない構造にあり、「卸売業・小売業」が最も多く「製造業」、「建設業」、「宿泊・飲食」、「医療・福祉」と続き、石川中央都市圏においては製造業の比率が当市に比べると高くなっています。

当市の事業所数、従業員数の推移を見ると、2006（平成18）年から2009（平成21）年にかけて増加するものの、その後、減少に転じ、2012（平成24）年には、ほぼ2006（平成18）年と同水準に戻っています。

これは、2009（平成21）年に発生したリーマンショックなどが影響しているものと推測されます。

また、事業所数、従業員数ともに「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「サービス業」、「飲食店、宿泊業」となっています。

図 67 当市の産業別事業所数の推移

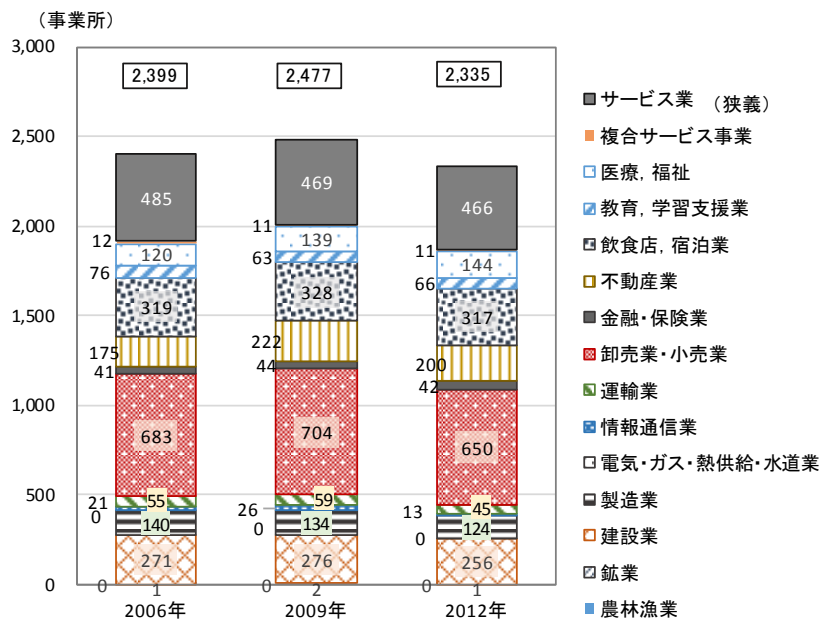
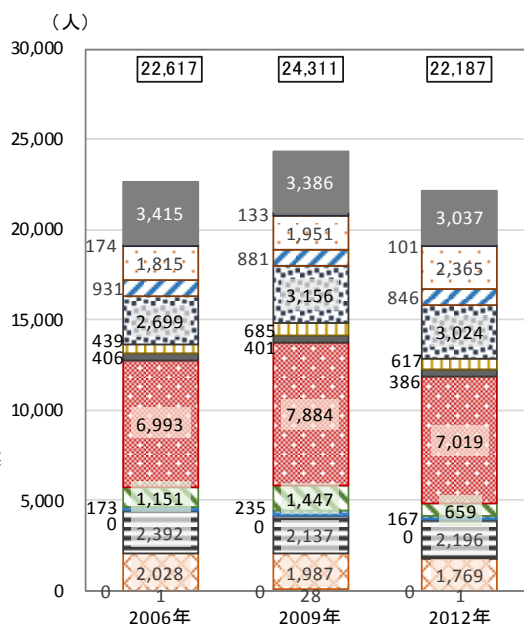


図 68 当市の産業別従業者数の推移



出典：事業所企業統計（2006年）、経済センサス（2009年・2012年）

(イ) 各産業の状況 (2010年)

第1次産業は従業者数が少なく、就業者の高齢化が進んでおり、石川中央都市圏においても同様となっています。

図 69 当市の第1次産業の状況

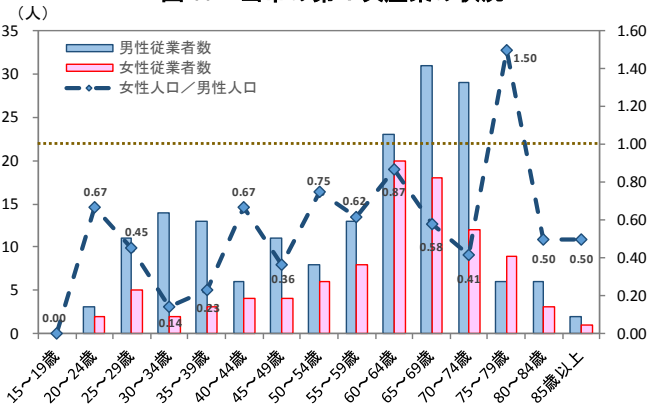
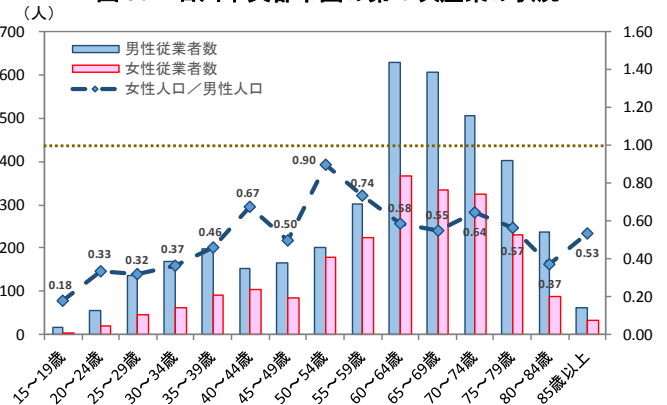


図 70 石川中央都市圏の第1次産業の状況



出典: 国勢調査

第2次産業では、20歳代後半から40歳代前半にかけて従業者が多くなっています。

50歳代後半から60歳代前半にかけても従業者数が増えており、石川中央都市圏においても同様となっています。

従業者の男女比率を見ると、おおむね0.3から0.4であり、男性が多い職種であることがわかります。

図 71 当市の第2次産業の状況

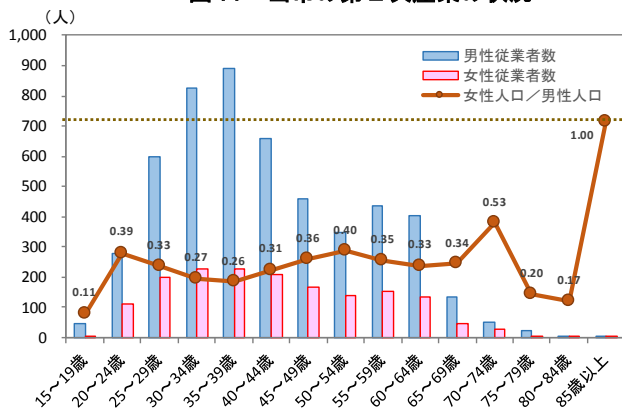
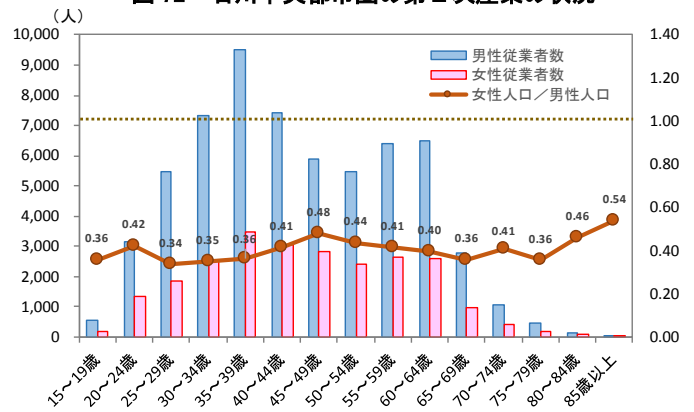


図 72 石川中央都市圏の第2次産業の状況



出典: 国勢調査

第3次産業を見ると、40歳代後半から60歳代前半にかけて従業者数が平らに推移しています。

対して石川中央都市圏においては、30歳代後半の従業者をピークになだらかな山形を描いています。

従業者の男女比率を見ると、1.00を超える年代が複数見られ、また、女性が多く就業していることが伺えます

いわゆるM字カーブを描いていることから、出産や子育てにより、女性が休職・退職していることが推測でき、当市においては、石川中央都市圏に比べ顕著なM字カーブが描かれており、子育て世代の女性が休職・退職するケースが多いと見られます。

図 73 当市の第3次産業の状況

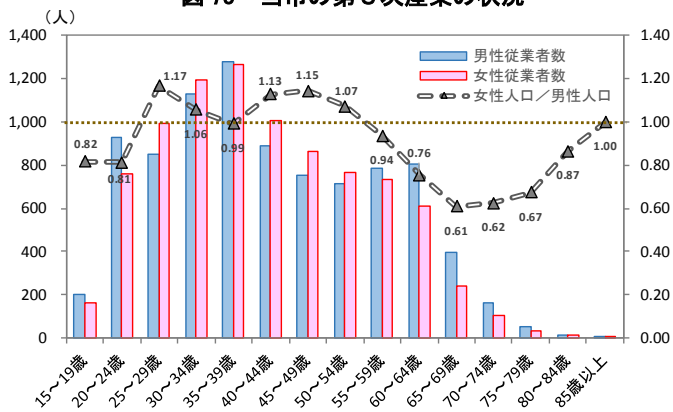
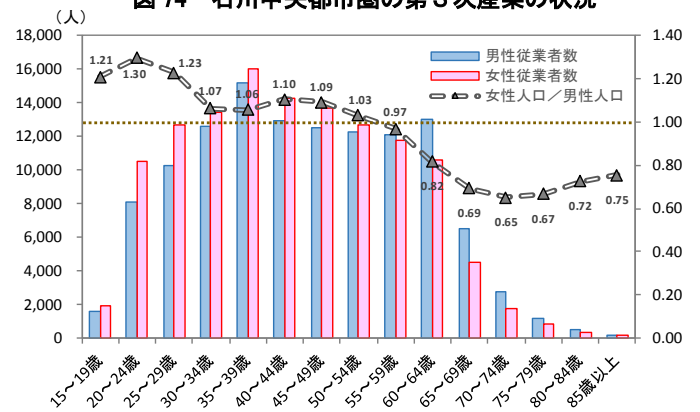


図 74 石川中央都市圏の第3次産業の状況



出典: 国勢調査

(2) 地域経済分析（産業連関分析）

(ア) 市内生産額の状況

当市において、生産額の高い産業は「卸売」、「小売」、「住宅賃貸料」、「医療」となっており、第3次産業が上位にあります。

石川中央都市圏においては、「卸売」、「医療」、「電気通信」、「住宅賃貸料」、「小売」となっており、やはり全般的に第3次産業が上位にあり、当市、石川中央都市圏ともに、いわゆる「派生型産業¹¹」に重点が置かれていることがわかります。

図 75 当市の市内生産額：上位 20

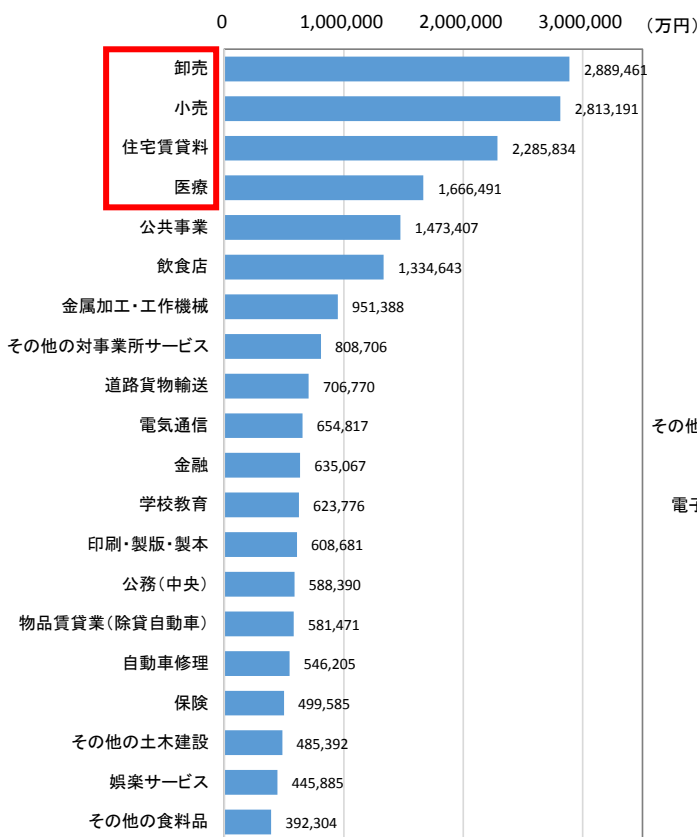
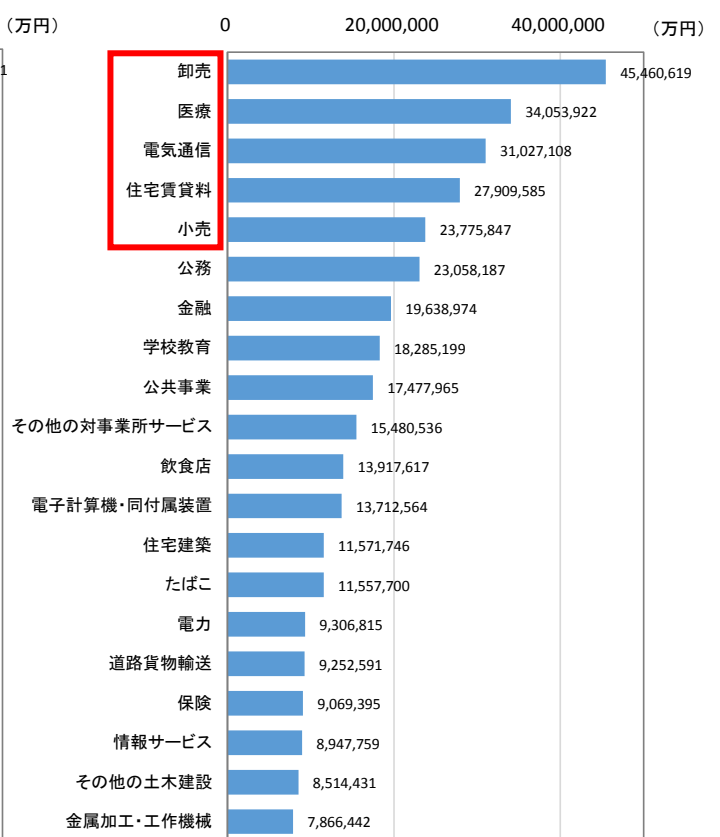


図 76 石川中央都市圏の圏域生産額：上位 20



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

11 派生型産業

主に地域内を市場とし、財・サービスを販売する産業。基盤産業が外貨を稼いではじめて成立する産業であることから派生産業と呼ばれる。主に第3次産業がこれにあたる。

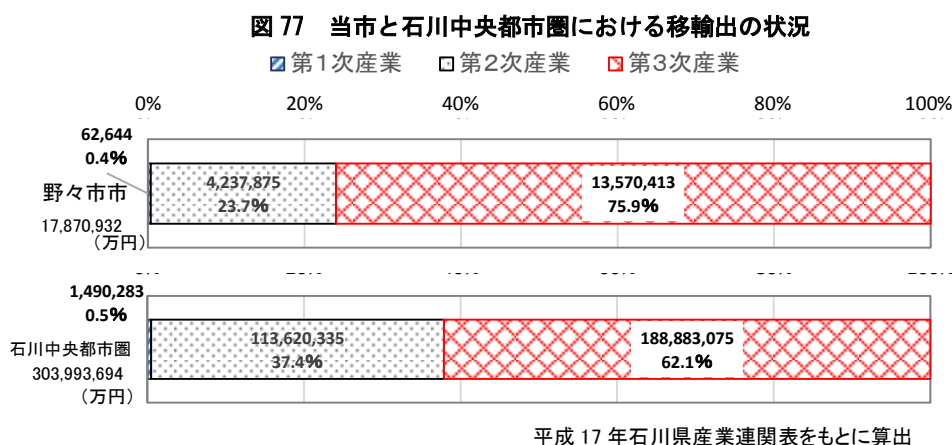
(イ) 移輸出の状況

移輸出¹²の状況を見ると、当市において第3次産業が75.9%を占めており、サービスを移輸出して外貨を稼ぐ経済構造となっていることがわかります。

石川中央都市圏においては、第3次産業の移輸出額が62.1%を占めており、当市と同様にサービスの移輸出が盛んに行われていることがわかります。

一方、第2次産業は移輸出率が37.4%であり、一定の外貨獲得高があることがわかります。

第3次産業の多くは「派生型産業」であり、域外にサービスを買っている現状を見ると、当市と石川中央都市圏の外に「基盤産業¹³」が立地しており、そこで稼いだ外貨により、圏域外の産業がサービスを買っている状況であると推測されます。



●用語解説

12 移輸出

県外の需要を賄うために供給される財・サービスを移出、国外の需要を賄うために供給される財・サービスを輸出といい、両者を合わせて移輸出という。なお、移輸出額を県内生産額で割ったものが移輸出率である。当市の移輸出(額)は、石川県産業連関表をもとに算出。

13 基盤産業

地域外に財・サービスを販売し、外貨を稼いでいる産業。主に農林水産業や製造業がそれにあたる。基盤産業が成長すると派生産業も成長するといわれている。

当市において、「小売」が最も移輸出額が多く、同水準で「卸売」、次いで「住宅賃貸料」、「飲食店」となっており、当市の経済が商業に偏っていることがわかります。

石川中央都市圏においては、移輸出額が最も高いのは「卸売」となっており、次いで「住宅賃貸料」、「小売」、「電気通信」などが続いています。

図 78 当市の移輸出額：上位 10

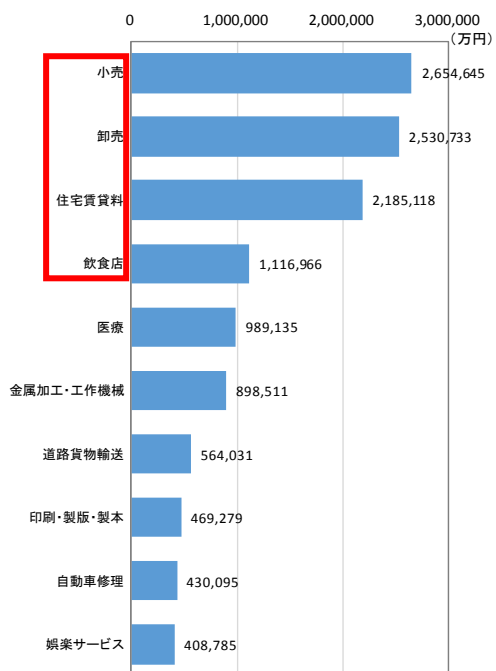
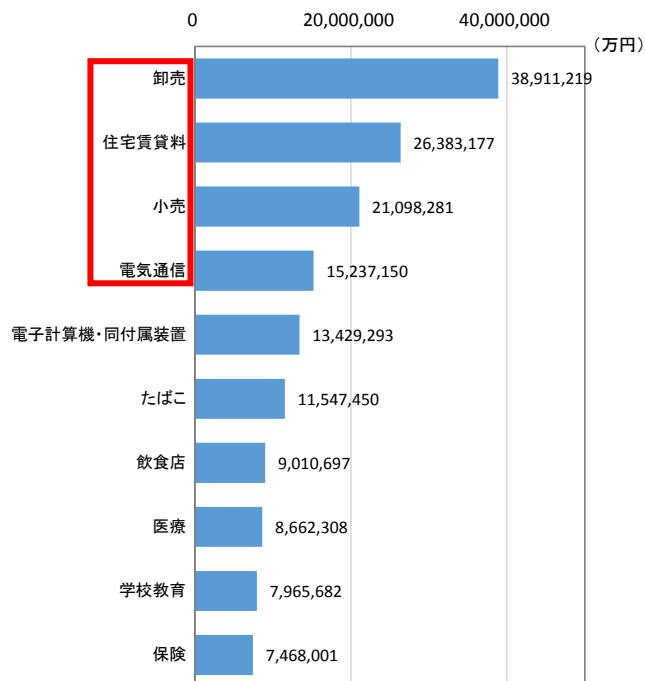


図 79 石川中央都市圏の移輸出額：上位 10



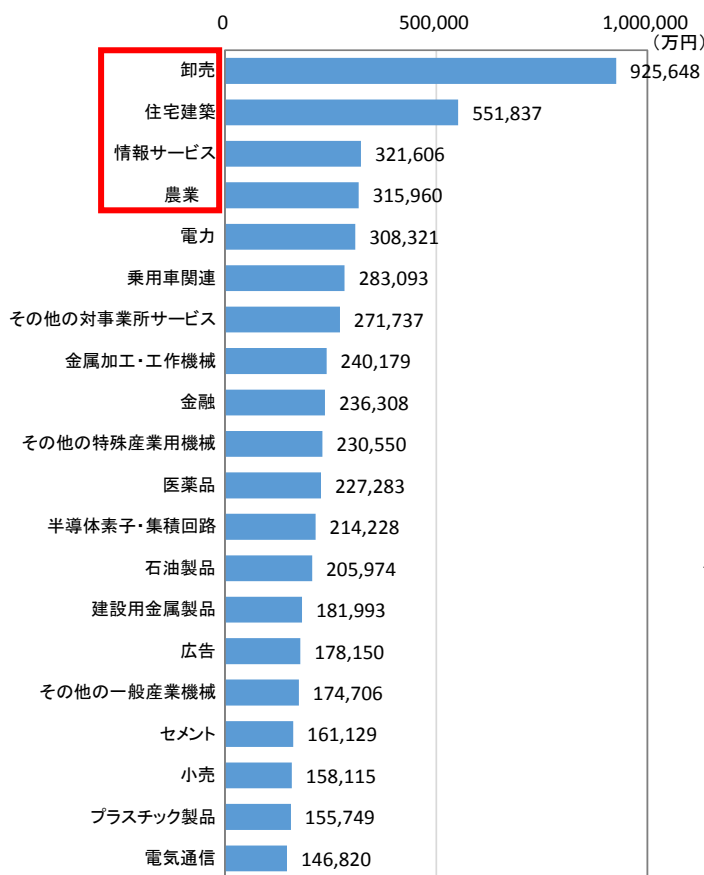
平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

(ウ) 移輸入の状況

当市において、移輸入¹⁴額が最も高いのは「卸売」となっており、次いで「住宅建設」、「情報サービス」、「農業」と続いています。卸売、住宅建設ともに生産額も移輸出額も高いことから、域外から仕入れ、付加価値化して域外に販売している状態にあります。

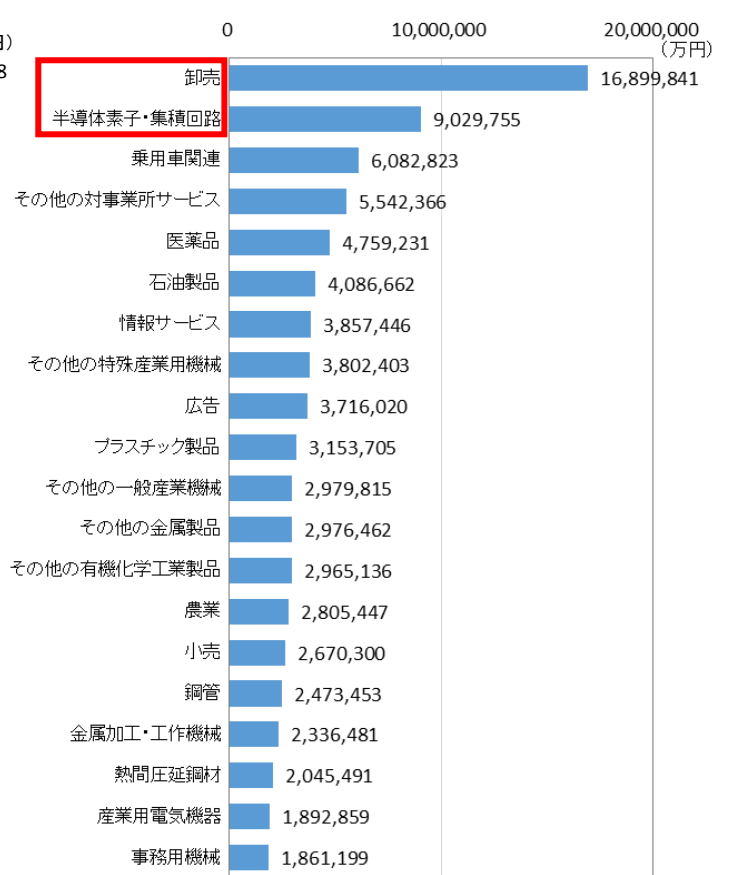
石川中央都市圏においても「卸売」の移輸入額が最も多く、次いで「半導体素子・集積回路」などが続いています。卸売に関しては、地域外から仕入れ、付加価値化して、域外に販売していることが伺えます。

図 80 当市の移輸入額：上位 20



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

図 81 石川中央都市圏の移輸入額：上位 20



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

¹⁴ 移輸入

県内の需要を賄うために、県外から調達する財・サービスのことを移入、国外から調達する財・サービスのことを輸入といい、両者をあわせて移輸入という。なお、移輸入額を県内需要額で割ったものが移輸入率である。当市の移輸入(額)は、石川県産業連関表をもとに算出。

(エ) 市内生産額と移輸出額

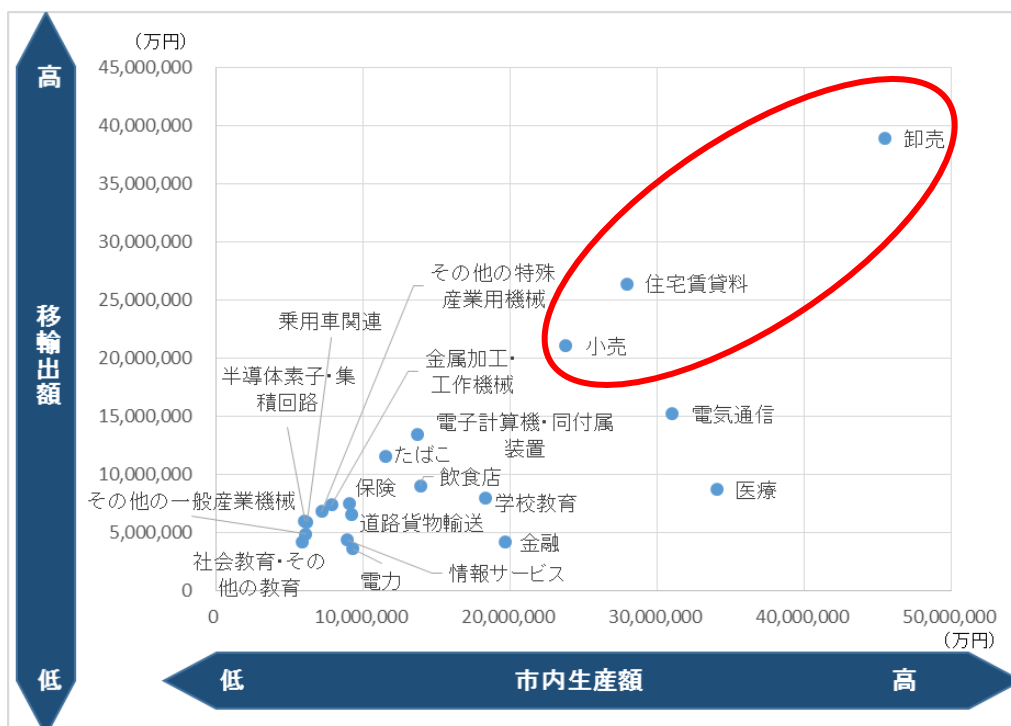
生産額、移輸出額の双方が大きい産業は、当市、石川中央都市圏ともに「卸売」、「小売」、「住宅賃貸料」となっています。石川中央都市圏では、特に卸売が高い状況にあります。

図 82 当市の生産額と移輸出額の状況（移輸出上位 20 産業）



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

図 83 石川中央都市圏の生産額と移輸出額の状況（移輸出上位 20 産業）



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

(オ) 移輸出率と移輸入率

一般的に、産業振興の方向性は、「高度移輸出型」の産業の生産額を向上させ、外貨を稼ぐことが最も優先されます。

次いで「相互交流型」の産業において、域外調達率を下げ（自給率を上げ）、生産額を向上させるなどの施策を取ることが一般的です。

当市においては、高度移輸出型の産業として「小売」、「娯楽サービス」、「住宅賃料」などが挙がっています。また、「社会教育・その他の教育」は、大学があることによる影響と考えられ、高度移輸出型の産業にあたる産業の多くがサービス業であり、一定の人口が密集しているところで成立する産業が主力産業となっています。

相互交流型の産業には、「製造業」が挙がっていますが、生産額自体は小さく、当市の産業を牽引するに至っていないと考えられます。

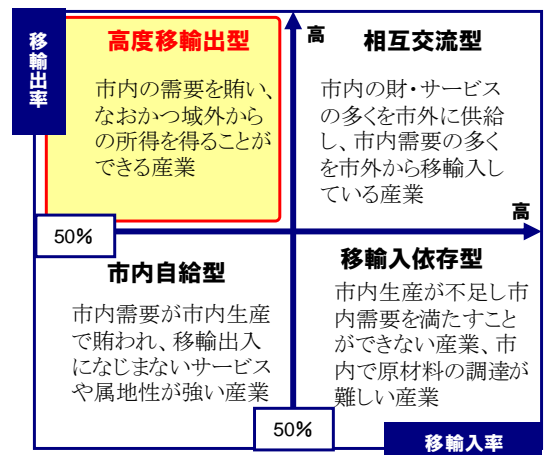
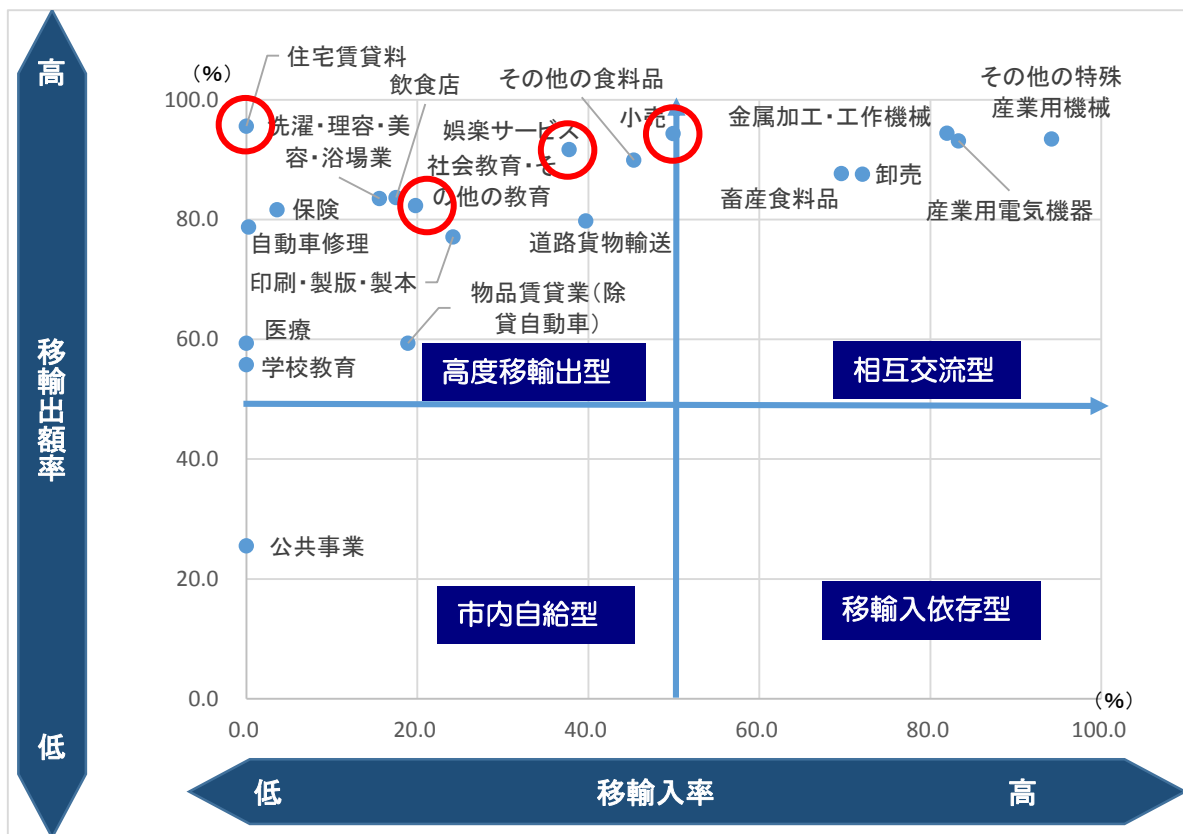


図 84 当市の移輸出率と移輸入率：上位 20

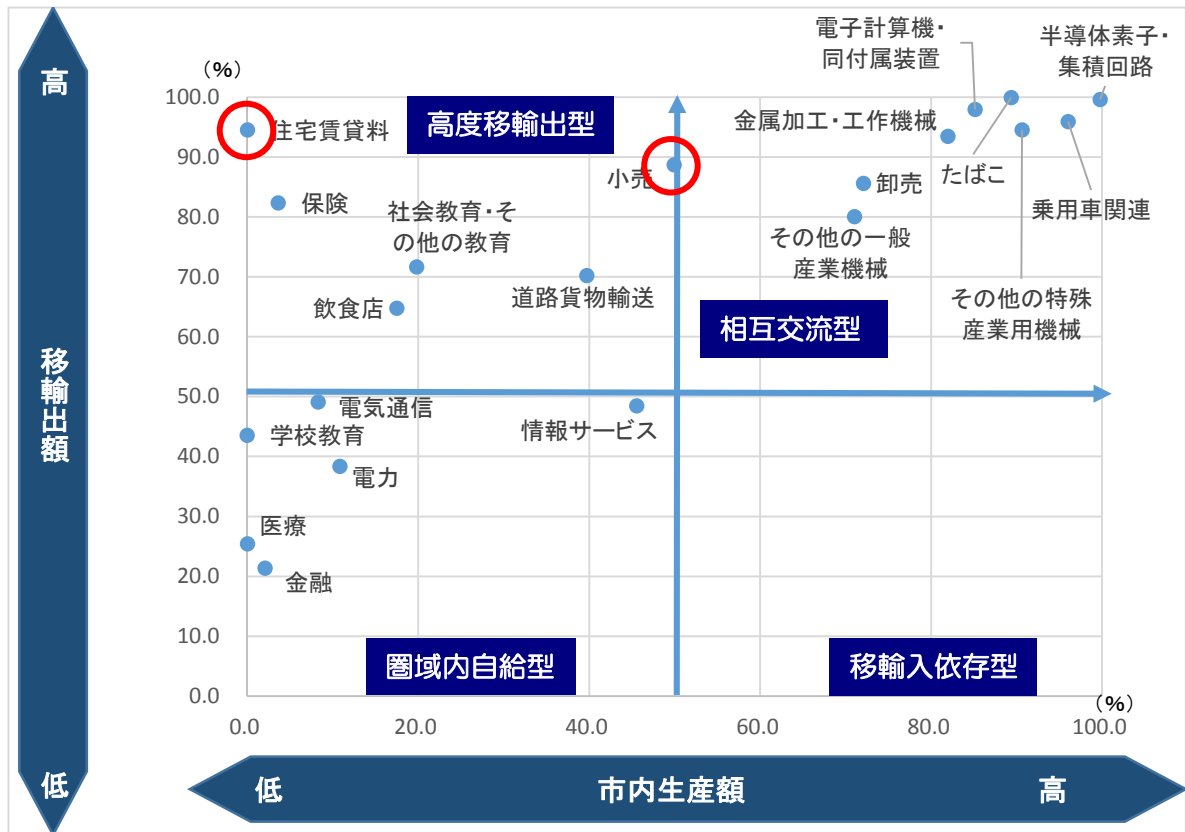


平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

石川中央都市圏の場合、「住宅建築」、「小売」などが高度移輸出型の産業にあたります。その他には「保険」、「社会教育・その他の教育」等があります。

相互交流型の産業には、「卸売」など外貨を獲得しやすい産業があたり、卸売の場合、域内調達¹⁵を増やすことにより、地域経済にプラスの影響を与えます。

図 85 石川中央都市圏の移輸出率と移輸入率：上位 20



平成 17 年石川県産業関連表をもとに算出

●用語解説

¹⁵ 域内調達

商品や原材料を市内から調達すること。

(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果

当市において生産額、移輸出額が高く、影響力係数¹⁶、感応度係数¹⁷も高い産業として「卸売」が挙げられます。

また、生産波及効果¹⁸が高い産業として「広告」、「電気通信」等が挙げられます。電気通信に関しては、生産額も移輸出額も一定程度認められます。

図 86 当市の影響力係数と感応度係数

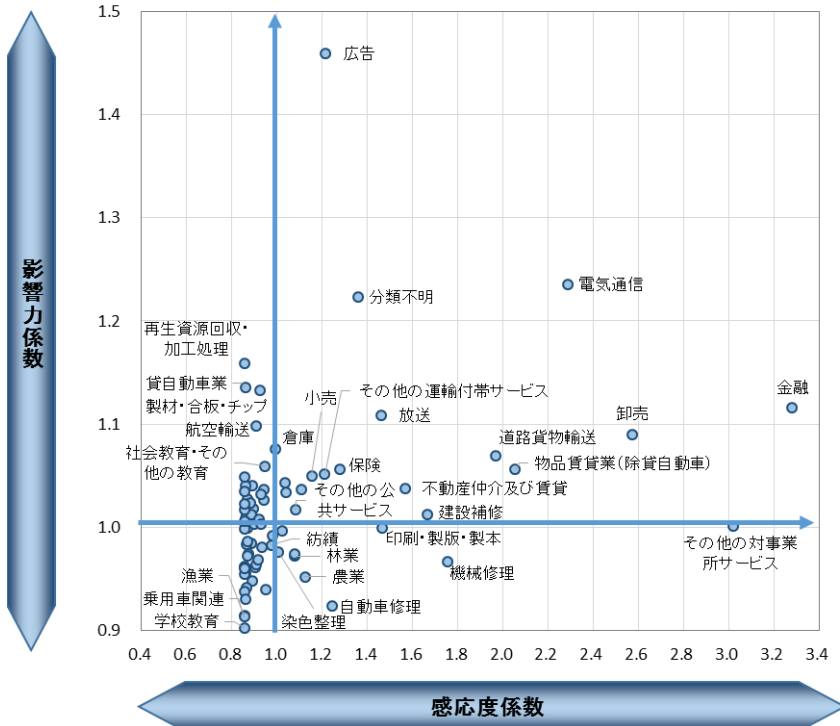
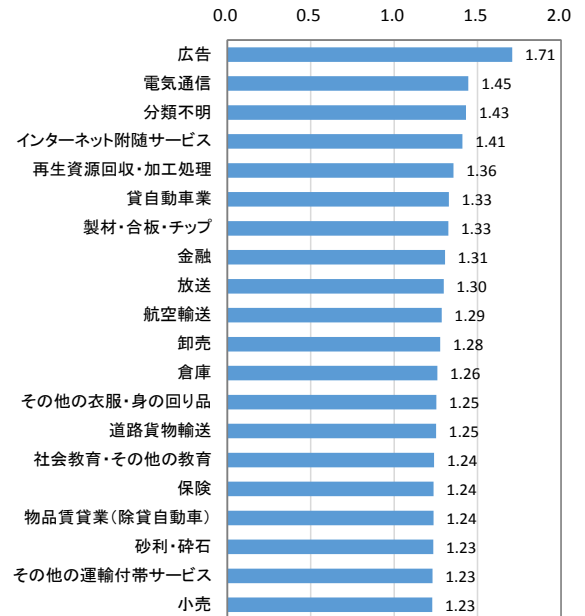
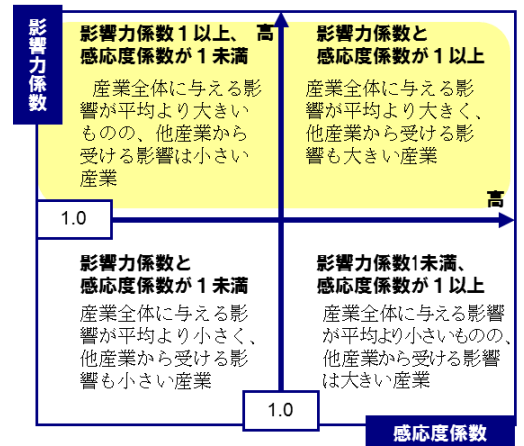


図 87 当市の生産波及効果が高い産業



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出



●用語解説

16 影響力係数

ある産業に 1 単位の需要があった場合に全産業に及ぼす総効果を表す指標。1 を超えるほど他産業に対する影響が大きい。

17 感応度係数

全産業にそれぞれ 1 単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表す指標。1 を超えるほど他の産業からの影響を受ける。

18 生産波及効果

ある産業に 1 単位の需要があった場合に、各産業に影響を及ぼし生まれる生産を全産業で足し合わせたもの。

(3) 国、石川県における産業政策の整理

(ア) 国の産業政策

国は、平成 25 年 6 月に「日本再興戦略」を閣議決定し、本年 6 月には『日本再興戦略』改訂 2015－未来への投資・生産性革命－（改訂版）を閣議決定しています。経済産業省などの産業政策は、日本再興戦略と改訂版に基づき立案されており、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における産業政策もこれに基づき実施されるものと考えられます。下表は、改訂版をもとに当市に関係すると考えられる産業政策を抜き出したものです。

表 88 日本再興戦略改訂版から地域産業政策に関する箇所を抜粋

プラン	政策	主な施策	内容
日本産業再興プラン	産業の新陳代謝の促進	サービス産業の活性化・生産性向上	サービス産業支援体制の構築
		ベンチャー支援	グローバルベンチャー育成支援 ベンチャー創出の苗床となる大学改革
		IoT、ビッグデータ、人工知能等による産業構造の改革	
	人材力強化・雇用制度改革	未来を支える人材力の強化	実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化
	科学技術イノベーションの推進 世界最高水準の知財立国	地域イノベーションの推進	全国規模での産官学マッチング 地域中小企業の知財戦略強化
		ロボット新戦略の推進	
	世界最高水準のIT社会の実現	IT利用のさらなる推進	オープンデータの利活用
		未来社会を支える情報通信環境の整備	モバイル分野の競争促進・利用環境整備
	立地競争力のさらなる強化	都市の競争力強化	中古住宅・リフォーム市場の拡大等
		産業インフラの機能強化	
地域活性化・地域構造改革 中小企業・小規模事業者の革新	地域中堅・中小・小規模事業者の「稼ぐ力」の確立	事業者における成長戦略の見える化 地域経済を牽引する中核企業の創出 中小企業・小規模事業者の経営相談支援窓口の強化 中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の確立に向けた金融機能の強化	
	地域イノベーションの推進	全国規模での産官学マッチング 地域中小企業の知財戦略強化	
戦略市場創造プラン	国民の「健康寿命」の延伸	ヘルスケア産業創出支援	
		医療、介護等分野におけるICT化の徹底	
	クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	CO2排出の少ない水素社会の実現	地域分散型エネルギーシステム 高度なエネルギーマネジメント技術
		環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現	
安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	次世代社会インフラ用ロボットの研究開発・導入		
	世界一のITS構築に向けた戦略の展開		
地域資源で稼ぐ地域社会の実現	生産現場の強化		
	国内バリューチェーンの連結	6次産業化の推進	
	輸出の促進等	ジャパン・ブランドの推進	
	観光資源等のポテンシャルを活かした観光振興	日本版DMOの確立等	
国際展開戦略	インフラ輸出		
	コンテンツを核としたクールジャパン推進		
改革2020	次世代都市交通システム・自動走行技術の活用		
	分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決		
	先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現		
	高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開（医療のインバウンド）		

出典：日本再興戦略改訂版

(イ) 石川県の産業政策

石川県は、平成 26 年 5 月に「石川県産業成長戦略」を策定しました。

表 89 石川県産業成長戦略

7つの柱と具体的な施策	国際展開の拡大	次世代産業の創造	地域の強みの活用	戦略的企業誘致の推進	事業基盤の強化	産業人材の総合的育成・確保
新規品開発による新規需要の創出 産学の集積を活かし、国内市場が停滞・縮小しても、新製品開発や販路拡大、新分野展開、創業により、新規需要・付加価値を創出していく。 ○ 新規品開発の促進 - 基金総額600億円のパンドによる製品開発支援 ○ 販路拡大の促進 - 懇談会や商談会の開催 ○ 新分野展開の促進 - 基幹4業種の新分野展開支援 ○ 創業の促進 - 革新的ベンチャー企業の創出に向けた総合支援 ○ 消費者ニーズの開拓 - 女性目線の製品開発支援	陸、海、空の整備進展を活かし、県内の雇用確保を両立しつつ、新興国等の海外市場の成長を取り込む。 ○ 国際展開準備の充実 - セミナーの開催 - 専門家派遣 - 短期海外研修の支援 ○ 国際展開挑戦の促進 - F/T/Sや事業展開を支援 - ニッチトップ企業の海外展開支援 ○ 海外需要の獲得の促進 - 商談会等の開催支援 - 県海外事務所による支援 ○ 海外ネットワークの拡大 - シンガポール事務所設置	産学の集積や国の超大型研究開発拠点等を活かし、革新的な研究開発を進め、将来の成長市場を獲得し、次代の一翼を担う産業を創造する(多軸化)。 ○ 企業の裾野拡大や研究開発の促進 - 次世代ファンド(基金300億円)による研究開発支援 - 研究者の確保・育成支援 ○ 事業化の加速 - 川下とのマッチング支援 ○ 新技術への迅速な対応 - 3Dものづくりラボを工業試験場に設置 ○ 国事業等を活用した革新的な研究開発の促進 - COI事業等の国プロの推進	ニッチトップ企業の集積や豊富な地域資源、3大都市やアジアにつながる交通インフラなどの地域の強みを伸ばし活用する。 ○ ニッチトップ企業の増加 - ニッチトップ企業等の育成 ○ 地域資源の活用 - 活性化ファンド(基金300億円)による製品開発支援 - 訴求性高い映像制作支援(石川県新情報書府第5期) ○ 食文化の戦略的発信 - 食文化の国内外での発信 ○ 交通インフラを活用した円滑な外需獲得の促進 - 金沢港等の利用促進 - クルーズ船の誘致 - アンテナショップの情報発信	安価な電力や低い大規模地震リスク、里山里海に代表される安全・安心イメージ、3大都市やアジアにつながる交通インフラ等の本県の優位性を活かし、企業の動向を踏まえて、戦略的に企業を誘致し、産業構造の多重化を図る。 ○ 戦略的企業誘致の促進 - 高度な技術を有する企業や雇用を拡大する企業の立地を助成(補給工場や物流施設を対象に追加) - 地域特性を考慮したきめ細かい誘致活動の展開 - 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの展開 ○ 設備投資の促進 - 増設等の設備投資支援	原料費等の高騰に対しては生産性向上を、設備や経営者の高齢化に対しては設備投資や円滑な事業承継を推進する。また、円滑な資金調達によりセーフティネットの充実を図る。 ○ 経営の強化や生産性向上によるコスト削減 - 専門家派遣 - 次世代ファンドによる生産技術高度化の支援 - 経営相談体制の充実 ○ 円滑な事業承継の推進 - 事業承継相談体制の充実 ○ 円滑な資金調達等のセーフティネットの充実 - 十分な制度融資枠の確保 - 再生支援プログラムの運用	生産年齢人口の減少に対し、若者、女性、高齢者を含め様々な人材の能力の活用を促進し、産業人材の総合的育成・確保を強力に進める。 ○ 成長をけん引する人材の育成・確保 - 中核人材の確保支援 - 短期海外研修の支援 ○ 成長基盤を強化する人材の育成・確保 - 次代の経営者育成 - 現場人材の育成支援 - 女性の提案力育成支援 - OB高齢者バンクの創設 ○ 明日の産業を担う人材の育成・確保 - インターンシップの充実

当市に関わる施策としては、「創業の促進」、「企業の裾野拡大や研究開発の促進」、「新技術への迅速な対応」、「戦略的企業誘致の促進」、「成長基盤を強化する人材の育成・確保」、「明日の産業を担う人材の育成・確保」などが挙げられています。

(4) 産業・雇用等における今後の社会潮流

(ア) 人口減少社会の本格的な到来

我が国は、2010(平成 22)年に人口のピークを迎え、以降、減少の一途をたどっています。

また、全国的に高齢者数が増加し続けており、本格的な高齢社会に突入したといわれています。今、国を挙げて出生率の回復をめざしていますが、一朝一夕にはその効果は現れず、当面の間、少子化が止まることはないかと予測され、労働力人口が減少し、新たな働き手の確保が必要になるといわれています。

また、高齢者が増えることから、医療・福祉サービスや健康関連産業に対する需要が高まり、特に団塊の世代が一斉に後期高齢者になる 2025 年問題への対応が必要とされています。

(イ) 新興国との競争の激化

いわゆる新興国といわれている東アジア(ASEAN)、インド、中南米、アフリカなどが高い経済成長を続けています。それに伴い、インフラや教育環境が整備され、先進国が数十年かけて成長してきた道のりを、ほんの十数年で追いつこうとしています。これら新興国の発展は市場の拡大であり、国土整備にあわせて、日本の優秀なインフラ技術を海外に輸出しようとする動きがあります。

一方、新興国の人件費は日本に比べて安価であるため、付加価値の低い生産ライン等については、海外移転が進むといわれています。

製造業において競争力を担保するためには、国内においては高付加価値品の開発・生産(高度化)、海外においては汎用品の開発と生産といった国際分業が進むと推測され、また、製

造業の生産性を高めるため、「サービス化」（短納期、カスタマイズ、ICTを活用したサプライチェーン¹⁹の改善等）の動きが加速するといわれています。

（ウ）労働の多様化

労働の多様化により、在宅勤務やテレワークなど出勤しない働き方が進みつつあります。特にICT関係やデザイン、設計の仕事など専門技術職でそのような動きが見られつつあり、国も地方移住と離職の課題を解決するために在宅勤務やテレワークなどを推進する政策を進めています。

また、ワークライフバランスや男性の子育て参加に対する意識の高まりにより、より柔軟な働き方が進むと考えられています。

2. 産業における将来展望

（1）現状の整理

（ア）当市の主力産業

当市において、事業所数、従業員数、生産額、移輸出額等が高い産業は、卸売業、小売業のほか、飲食などを含む対個人サービスとなっています。

当市の産業構造は、いわゆるサービス業を中心にしており、一定の外貨を稼いでいる状況にあると考えられます。

また、市民の約6割が市外に通勤、通学をしていることから、市域外で労働をし、所得を市域にもたらしていると考えられ、このような労働力の提供も、一種の産業として機能しているものと考えられます。

（イ）産業における当市固有の視点

当市は、大学生が多いという特性があり、大学卒業後の就職先は、主に製造業や専門サービス業²⁰となっています。しかし、当市において製造業や専門サー

表 90 当市の産業別就業者人口

産業分類	男性	女性	合計
農業、林業	173	97	270
鉱業、採石業、砂利採	4	-	4
建設業	2,026	401	2,427
製造業	3,126	1,245	4,371
電気・ガス・熱供給	94	11	105
情報通信業	550	257	807
運輸業、郵便業	1,075	274	1,349
卸売業、小売業	2,638	2,421	5,059
金融業、保険業	294	330	624
不動産業、物品賃貸業	234	198	432
学術研究、専門・技術	474	278	752
宿泊業、飲食サービス	802	971	1,773
生活関連サービス業、	489	675	1,164
教育、学習支援業	570	633	1,203
医療、福祉	441	2,001	2,442
複合サービス事業	58	49	107
サービス業(他に分類されないもの)	778	485	1,263
公務(他に分類されるものを除く)	472	166	638
分類不能の産業	693	465	1,158
総数	14,994	10,957	25,951

●用語解説

19 サプライチェーン

ある製品の原材料が生産されてから、製品やサービスが消費者の手に届くまでのプロセスのつながり。

20 専門サービス業

学術的な研究や専門的な知識・技術の提供を行う産業。調査・研究機関、各種設計、デザイン、コンサルティングなどがこれにあたる。

出典：国勢調査

ビス業は充分に集積しておらず、大学卒業生の受け皿となる産業がありません。

このことが一因となっていると推測されますが、20 歳代前半の男性の社会移動が顕著に表れています。

また、大学卒業生の就職の受け皿となり得る学術研究、専門・技術サービスなども市内には、ほぼない状況にあります。石川中央都市圏を母集団とし、事業所数と従業員数で当市の学術研究、専門・技術サービスの特化係数を算出するといずれも1を下回っており、学術研究、専門・技術サービスにおいて、当市には人材の集積（特化）が起こっていないといえます。

（ウ）国・石川県の産業政策への対応

国は、産業分野では、医療、環境・エネルギー、ICT、ロボット産業などを成長戦略の一環として位置付けています。

また、石川県においては、戦略的な企業誘致や研究・開発の促進、創業、人材育成など地域産業が進展していく上で土台となる政策を掲げています。

これらの政策とうまく連携し、当市の産業の方向性を導出する必要があります。

（エ）社会的潮流等の整理

今後、産業はグローバルに変化していきます。これまで我が国の主要産業であり、外貨を獲得してきた製造業のあり方も大きく変わっていき、知識集約型産業²¹に移行し、また、医療・福祉など新たに発生する需要に対応する産業の創出も求められています。このほか、多様な働き方への対応なども「しごと」創出施策の一環として捉えていく必要があります。

●用語解説

²¹ 知識集約型産業

事業を行う上で、知識労働への依存度が高い産業のこと。研究開発、ソフト開発、ファッション・デザイン関連産業などが上げられる。

第4章 現状の整理

1. 人口の分析結果の整理

(1) 人口動態と構造

当市では、これまで人口が継続して増加しており、年少人口、生産年齢人口も増加を続けています。

人口増加の要因を出生、死亡の自然動態と、転入、転出の社会動態から考察すると、自然増に対し、社会増が上回る状況が続いています。一方、合計特殊出生率の低下や女性1,000人あたりの出生数が減少傾向にあることを踏まえると、当市の人口増加は社会増に依存したものであることが伺えます。

5年ごとの転出入の状況を比較すると、10歳代後半から20歳代前半の男性の転入が減少し、20歳代後半の男性の転出が増加する傾向があり、この傾向が続くと、人口が減少する可能性があります。

なお、当市では、10歳代後半から20歳代前半の男性が多く流入していることから、その層の人口が突出する人口構造（人口ピラミッド）となっています。

(2) 転出者の実態

転出者の8割以上が、市外出身者となっており、転入後、平均4.6年ほど当市に居住し、また市外へ転出している状況が伺えます。

転出先で最も多いのが金沢市となっており、また、転入前の住所でも最も多いのも金沢市となっています。

(3) 就業者数の状況

当市の就業者数は、人口増加に伴い増加傾向にあります。

勤労者の多くが当市に転入してきており、就業者の増加率が人口増加率を上回る状況にあります。

就業者の約7割以上が第3次産業に就業しており、第3次産業の中でも卸売業や小売業、サービス業の就業者数が多くなっています。

なお、15歳以上の市民の約6割が市外に通勤・通学しており、多くの就業者が地域外の第3次産業に就業していると推測されます。

2. 産業構造の分析結果の整理

前述のとおり、当市の就業者は、7割以上が第3次産業に就業しており、市域外で労働をし、所得を市域にもたらしています。

また、市内の産業では特に卸売業や小売業、住宅賃貸などが盛んであり、これらは、人口が集積していることにより発展していく産業です。

第3次産業は、人口減少にマイナスの影響を受けやすいことから、石川中央都市圏の人口減少が、当市の雇用に大きな影響を与える可能性があります。

また、石川中央都市圏の人口が減少することにより、当市の産業面は深刻な影響を受ける可能性が強いといえます。つまり、当市は、人口減少に対して脆弱な就業・産業構造にあるといえます。

当市の就業・産業は石川中央都市圏と一体的であり、石川中央都市圏が衰退することにより、雇用と産業の面で大きな影響を受けます。

- ・当市の人口は増加しており、転入による社会増に依存している
- ・出生数は減少傾向にあり、少子化が危惧される
- ・転入者の多くは、転入後、数年で転出しており、定住化していない
- ・当市の産業は第3次産業と域外への労働力の提供により成立している
- ・当市の産業は第3次産業が多く、人口減少にマイナスの影響を受けやすい
- ・当市の経済圏は石川中央都市圏と一体的である

第5章 野々市版総合戦略

1. 野々市版総合戦略の基本的な考え方

当市における人口増加の特徴は、社会移動による人口流入が多いことが挙げられます。

また、近隣自治体からの流入が多いことから、石川中央都市圏の人口が減少することで社会移動が減少し、ひいては当市への流入量が減少、当市の人口が減少する可能性が予想されます。

このことから、社会増に依存した人口増加だけではなく、転入者の定住化や出生数を増やすための施策を検討する必要があります。

当市の産業は、多くが第3次産業に依存していることから、人口減少に対して脆弱であるといえます。

また、当市の産業は、卸売業・小売業、住宅賃貸を中心として、地域外から外貨を稼ぐとともに、地域外のサービス業に労働力を輸出し、所得という形で外貨を稼いでいます。このような産業構造は人口が周辺地域に集積し、当市の産業から財やサービスを購入していることや、サービス業の雇用の場が域外にあることで成立します。このことから、人口減少は、人口の集積により成立するこれらサービス産業に大きな打撃を与える可能性があります。

野々市版総合戦略では、当市と石川中央都市圏による人口ダム機能を維持することの重要性を認識するとともに、当市だけではなく、圏域における将来の人口減少を想定した施策を検討する必要があります。

2. 施策の方向性

(ア) 方向性1：市民が安心して暮らし、結婚、出産、子育てできる環境づくり

社会移動が多い特性を生かし、転入者の定住化を図るとともに、生産年齢人口を維持する必要があります。また、少子化対策等を実施することにより、年少人口の増加にも取り組む必要があります。

さらに、暮らしやすい地域とするため、地域に対する愛着や誇りの醸成につながる「野々市ブランドの確立」や「市民協働のまちづくり」を進める必要があります。

(イ) 方向性2：野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出

今後、世界的な潮流として製造部門は中国から東南アジア、南アジア、アフリカへと流出し、先進国は知識社会²²になるといわれており、地方においても知識社会への対応が必要です。

当市をはじめ、石川中央都市圏には、高い価値を創出できる人材を育成する高等教育機関が集積しています。これら人材の集積を生かし、石川中央都市圏において、高度部材産業、高付加価値製造業、専門サービス業など、他が模倣しにくい産業の創出と育成を図る産業施策を検討する必要があり、圏域の中でその役割を果たしていく必要があります。

●用語解説

²² 知識社会

専門知識や知識同士の融合、異分野への活用が重視される社会。

また、高付加価値化・専門化が進むほど、企業の価値は人材によるところが大きくなることから、有能な人材が働きやすく、集まりやすい環境の整備について検討が必要です。

現在、当市には、このような産業が形成されていないことから、これらの産業の進出、創業を希望する事業者に対する業態転換への支援などの検討が必要です。このほか、多様な働き方や、国、石川県の産業政策との連動などについて対応が必要です。

(ウ) 方向性3：広域的視点、各関係機関と連携によるまちの基盤充実

石川中央都市圏における人口ダムの機能を維持することは、当市にとっても重要な視点であり、石川中央都市圏として「まち・ひと・しごと創生」に取り組んでいくという視点が必要になります。そのためには、近隣自治体や関係機関との連携を取りつつ、当市独自の視点で施策の立案をしていかなければなりません。

特に新しい産業の創出には、広域的視点、関係市町との連携強化が必要です。

当市は、今後も人口増加が見込まれる中で、良好な住環境を維持していくことが大変重要であり、製造業のような産業の集積を形成することは難しいと考えられます。

製造業など生産部門を誘致することは、当市の限られた市域においては得策でなく、近隣自治体と連携した広域的な産業形成、集積に寄与する産業施策が必要と考えられます。

当市においては、大学という教育・研究機関の存在が大きいことから、戦略的に集積を図るべき産業は、大学の人材を生かすことができる知識集約型産業であると考えられます。大学との更なる連携の充実を図り、国や石川県が重点を置く産業分野に集中して施策を検討する必要があります。

3. 野々市版総合戦略

当市において、人口減少や大きな人口構造の変化が起これば、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥る可能性があります。

当市が将来にわたって活力ある地域として持続するためには、当市の強みである社会移動による人口流入を維持しつつ、出生率の向上や定住化などの施策を着実に実行することで、人口を増加させなければなりません。

野々市版総合戦略では、安定した人口構造を保持し、かつ、当市の特徴を生かした産業を創出するなど、多くの方に「選ばれるまち」となるための基本目標を掲げるとともに、基本目標を達成するための手段として、当市の創生に資する施策を掲げます。

また、野々市版総合戦略の策定にあたっては、基本目標ごとに、めざすべき数値目標を設定するとともに、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（K P I :Key Performance Indicator）を設定し、対象となる施策の進捗状況や効果を評価し、P D C Aサイクルにより見直しを行うこととします。